

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 2 月20日
【計算期間】	第16期（自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）
【ファンド名】	大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券)、 資産配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）、資産配分固定型））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に複数資産（株式、債券）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

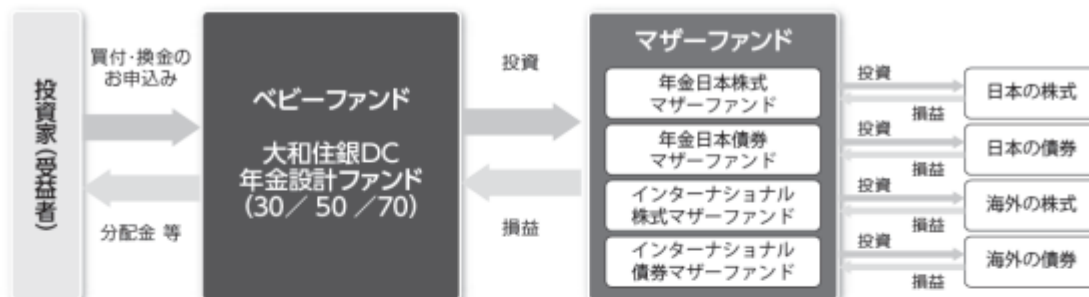
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1

主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。



年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式・公社債等に直接投資することがあります。

2

資産配分の異なる3つのファンドからご選択いただけます。

<基本資産配分>

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	国際株式マザーファンド	国際債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

3

海外資産の運用は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。

国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

同社(所在地:英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

4

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

5

各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク(下記参照)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

資産	ベンチマーク
国内株式 (年金日本株式マザーファンド)	TOPIX(東証株価指数・配当込み)
国内債券 (年金日本債券マザーファンド)	NOMURA-BPI総合
海外株式 (インターナショナル株式マザーファンド)	MSCIコクサイ・インデックス(円換算)
海外債券 (インターナショナル債券マザーファンド)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
- NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。当該指数に関する一切の知的財産権とその他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。MSCIインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。MSCIコクサイ・インデックス(円換算)とは、米ドルベースのMSCIコクサイ・インデックスを委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国(2017年12月末現在)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

- FTSE世界国債インデックス(除く日本)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)とは、米ドルベースのFTSE世界国債インデックス(除く日本)を委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国(2017年12月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ、南アフリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(マザーファンドの特色)

1 年金日本株式マザーファンド

- (1) わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性(バリュウ)を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により信託財産の長期的な成長を目指します。
- (2) TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュウ・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

●銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュウ銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

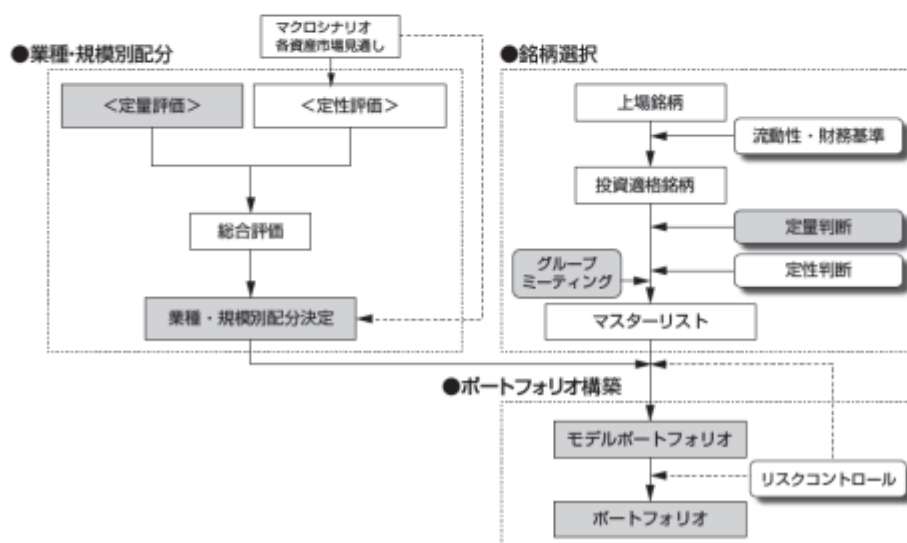
●業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

●リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組入制限の管理等

<銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス>



2 年金日本債券マザーファンド

- (1) わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測(デュレーション・コントロール等)等を重視したアクティブ運用により信託財産の長期的な成長を目指します。
- (2) NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

●デュレーション、残存期間別構成の決定

マクロ分析等に基づき、金利およびイールドカーブの予測を行い、デュレーションおよび残存期間別構成比率を決定します。

●債券の種類別比率の決定

債券種別による収益予測(スプレッド予測)と社内のクレジット調査部によるクレジット分析等に基づいて、債券種別構成比の決定をします。

●銘柄選択

個別銘柄の割安・割高分析により、割安な銘柄を選択します。

●リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組入銘柄の信用リスクをチェックします。

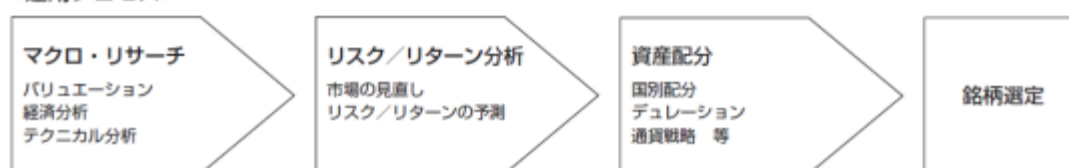
3 インターナショナル株式マザーファンド

- (1) 海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- (2) MSCI コクサイ・インデックス(円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国の株式以外へ投資を行うこともあります。
- (3) 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。
- (4) 投資プロセス
 - 銘柄選択およびポートフォリオ構築プロセス
 - 個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタル分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより、以下の2つの観点から銘柄を選択します。
 - ・地域固有の要因に基づく「地域(国)別銘柄選択」
 - ・グローバルな視点に基づく「セクター別銘柄選択」
 - 運用チームにおいて、上記の2つのプロセスで選定された銘柄の検討を行い組入銘柄の決定を行います。
 - 各国のマクロ経済分析とセクター動向分析との整合性を勘案し、国別配分(カンントリー・アロケーション)・セクターアロケーションの調整等を行い、最終的にポートフォリオを構築します。
 - リスクコントロール
 - 幅広く分散投資を行うことによりリスクの低減を図ります。

4 インターナショナル債券マザーファンド

- (1) 海外の公社債へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- (2) FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- (3) 債券と為替の運用に関しては、異なる資産としてそれぞれ独立した運用を行い、世界債券および通貨の分散投資を図ります。
- (4) 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。
 - 国別・通貨別配分
 - 各国市場のマクロ分析を基に金利・為替見通し、相対的魅力度を策定し、十分分散効果が働くような国別・通貨別配分をそれぞれ決定します。
 - 銘柄選択
 - ティー・ロウ・プライス・グループにおける調査能力を活用し、個別銘柄を選択します。
 - リスクコントロール
 - 構築されたポートフォリオにおけるベンチマークに対する予想変動率等のリスクを随時把握します。リスクは金利リスクと為替リスクに分離して把握します。

<運用プロセス>



信託金の限度額

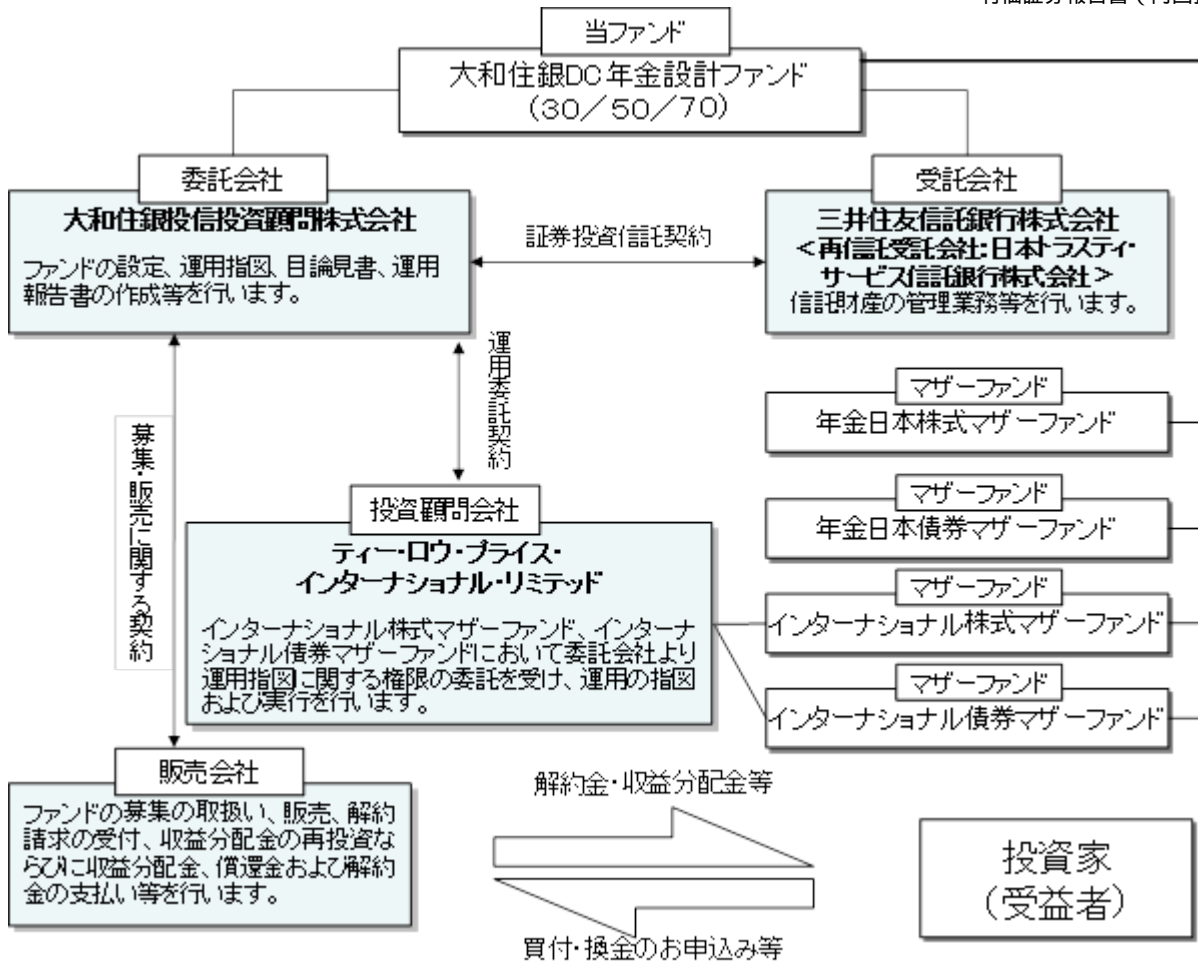
信託金の限度額は、各々につき1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

- 平成13年9月21日 信託契約締結
- 平成13年9月21日 当ファンドの設定・運用開始
- 平成19年1月4日 投資信託振替制度へ移行

なお、投資対象である年金日本株式マザーファンドおよび年金日本債券マザーファンドは平成13年5月28日に、インターナショナル株式マザーファンドは平成11年7月30日に、インターナショナル債券マザーファンドは平成13年2月23日にそれぞれ設定され、運用が開始されています。

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。
投資顧問会社	インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドの運用指図にかかる権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成29年12月末現在）

- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革
 - 昭和48年 6月 1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年 2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年 4月 1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・ エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式・公社債等に直接投資することがあります。

各資産（マザーファンド）への基本的な投資比率（「基本資産配分」）は、以下の通りです。投資期間やリスクに応じて、資産配分の異なる3つのファンドからご選択いただけます。

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
対象マザー ファンド	年金日本株式 マザーファンド	年金日本債券 マザーファンド	インターナショナル 株式マザーファンド	インターナショナル 債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

* 資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

	株式の実質組入比率の上限	外貨建資産の実質組入比率の上限
年金設計30	40%	25%
年金設計50	60%	35%
年金設計70	80%	40%

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特別目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

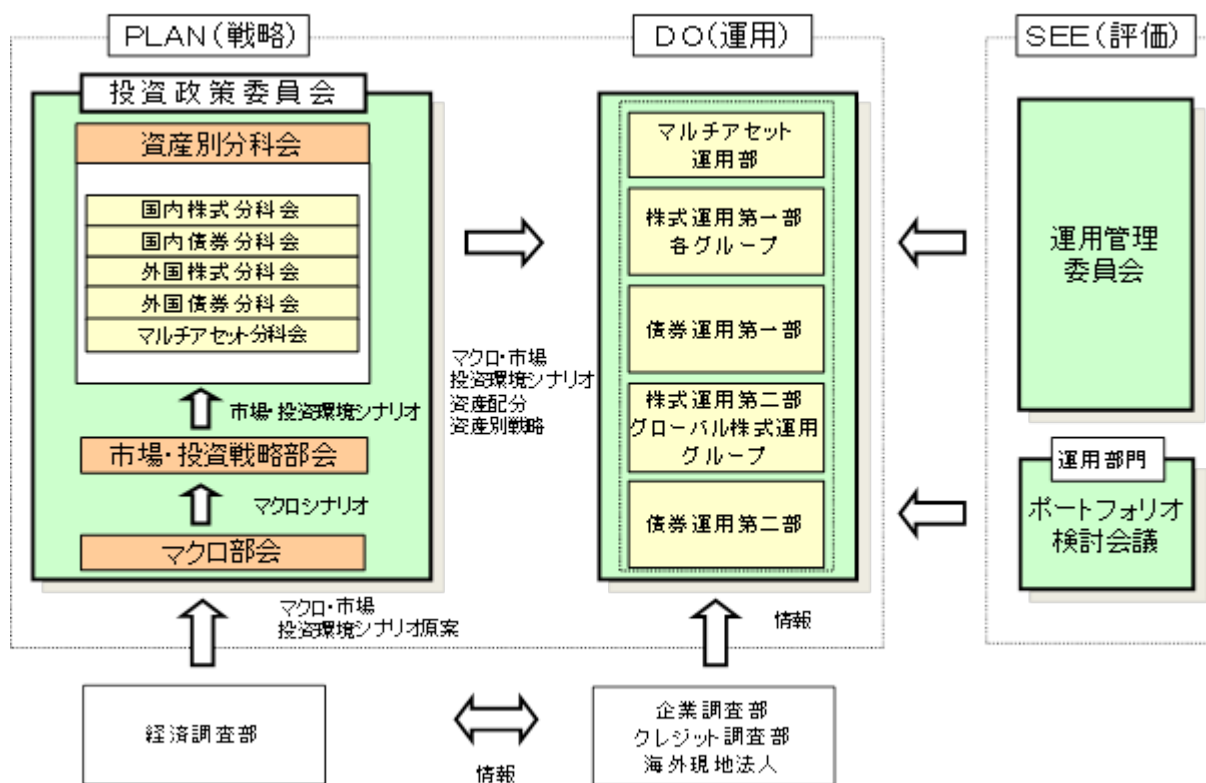
その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年12月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年11月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。
- 収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、下記の割合を超えることとなる投資の指図をしません。

大和住銀DC年金設計ファンド30	信託財産の純資産総額の100分の40
大和住銀DC年金設計ファンド50	信託財産の純資産総額の100分の60
大和住銀DC年金設計ファンド70	信託財産の純資産総額の100分の80

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．投資する株式等の範囲

- (イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

八．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

二．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ホ．信用取引の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヘ．先物取引等の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (ロ)委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ)委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ト．スワップ取引の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

チ．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ヘ)為替先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本項において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

フ．公社債の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)上記(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、取得時において下記のとおりとします。

大和住銀DC年金設計ファンド30.....信託財産の純資産総額の100分の25以内

大和住銀DC年金設計ファンド50.....信託財産の純資産総額の100分の35以内

大和住銀DC年金設計ファンド70.....信託財産の純資産総額の100分の40以内

なお、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

カ．外国為替予約の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- (ロ)前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ)前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

コ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ク．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

レ. 受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンドの投資方針

年金日本株式マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

イ. T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ロ. マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。

ハ. デリバティブ取引（法人税法第61条の5第1項で定めるものをいいます。）は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ニ. 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券又は新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特別目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- 13．証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 19．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 20．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン

- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記 1 から 5 までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 八．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 二．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

(参考) マザーファンドの投資方針
年金日本債券マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．NOMURA - BPI 総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。)
- 5．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし(以下同じ。)

- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。
- ニ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。
- ハ. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。
- ニ. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし(ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません)。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

(参考) マザーファンドの投資方針

インターナショナル株式マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

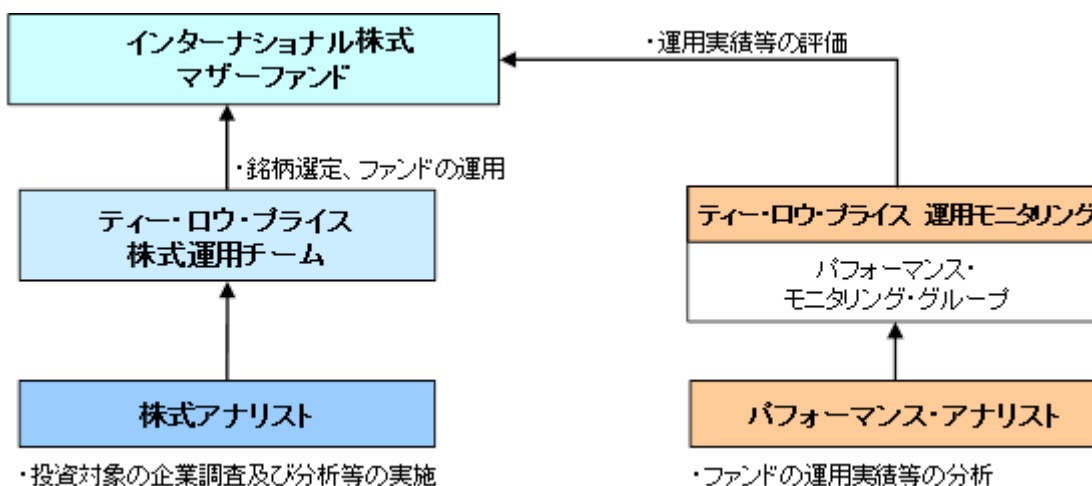
世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- イ. M S C I コクサイ・インデックス(円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ. 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。

<運用体制>

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの運用体制は以下の通りです。



* 運用体制は今後変更になることがあります。

- 八．国別資産配分に関しては、各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需給や各市場間の企業の相対的魅力度分析により決定されます。
- 二．銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタル分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。
- ホ．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- へ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

委託会社（委託会社から運用の指図に係る権限を委託されたものを含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特別目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものおよび14の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

イ. 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

（参考）マザーファンドの投資方針

インターナショナル債券マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

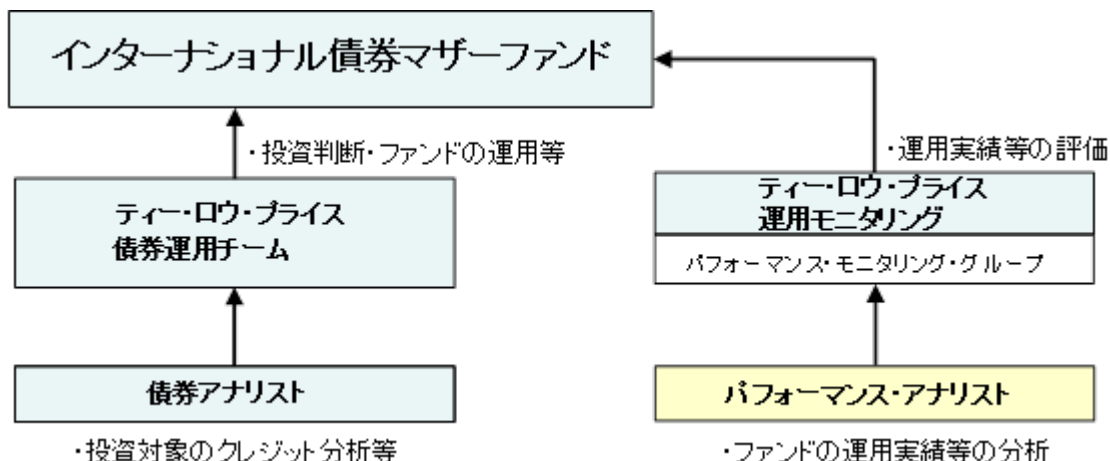
日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ．債券と為替の運用に関しては、異なる資産としてそれぞれ独立した運用を行い、世界債券および通貨の分散投資を図ります。
- ハ．運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。

< 運用体制 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの運用体制は以下の通りです。



* 運用体制は今後変更になることがあります。

ニ．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ホ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社（委託会社から運用の指図に係る権限を委託されたものを含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。）
- 5．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6．転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特別目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、6の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち6の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から5までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資割合には、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行

うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし（以下同じ。）。

- ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式、債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けません。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式、債券等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(4) 外国証券投資のリスク

<為替リスク>

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(7)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2)繰上償還について

当ファンドは、各ファンドにおいて信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、当該ファンドが繰上償還されることがあります。

(3)資産および投資先の配分について

当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

(4)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(5)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(6)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

(7)その他

委託会社と投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド）との合意等により、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

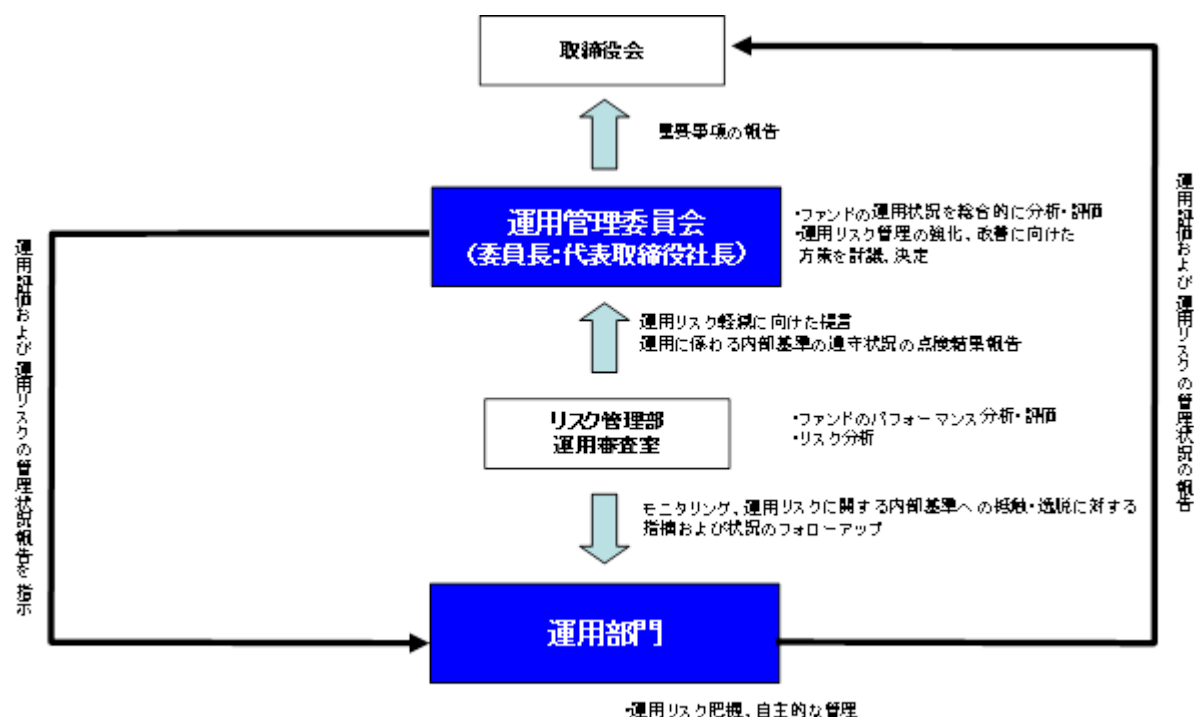
<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
----------	----

運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (6名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
リスク管理部 (17名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

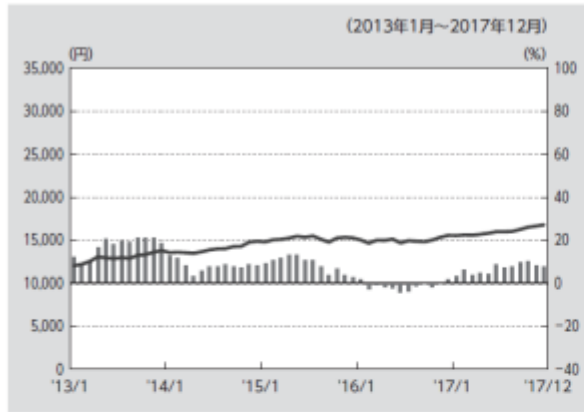
運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



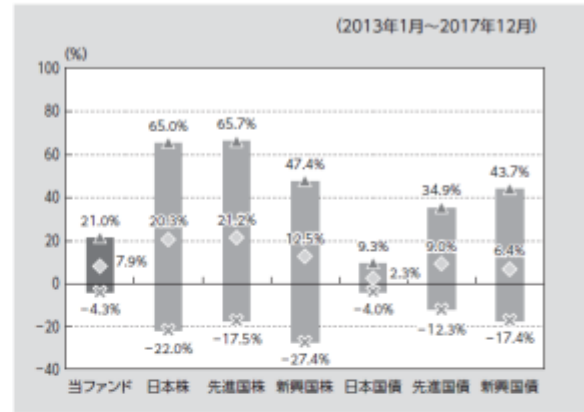
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

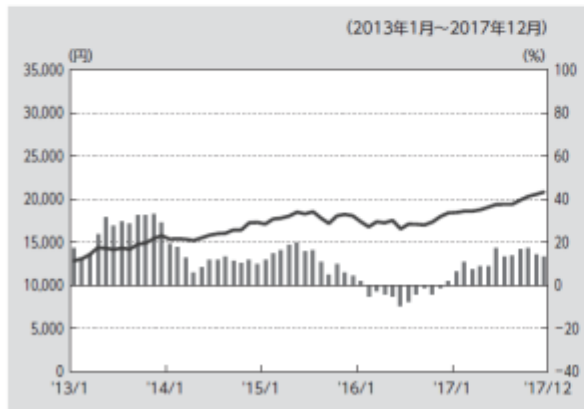
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 年金設計30



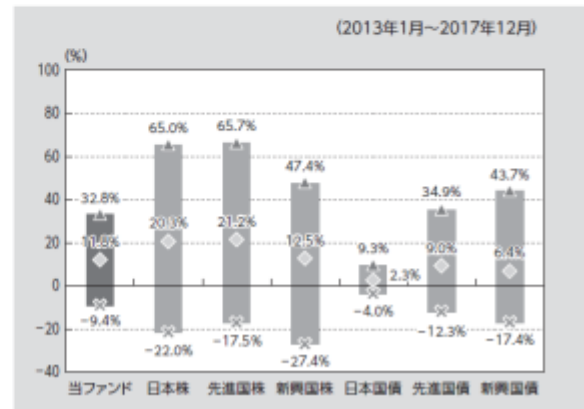
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 年金設計30



年金設計50



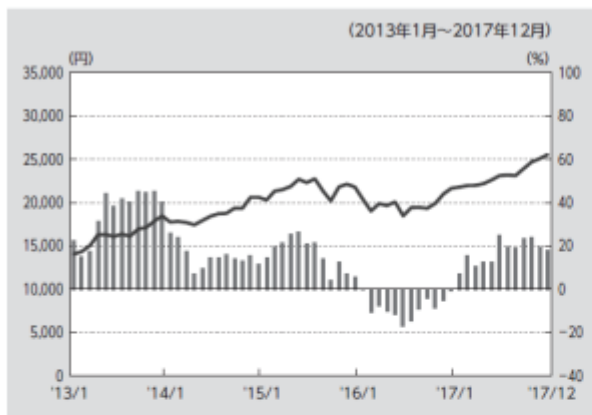
年金設計50



■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 年金設計70

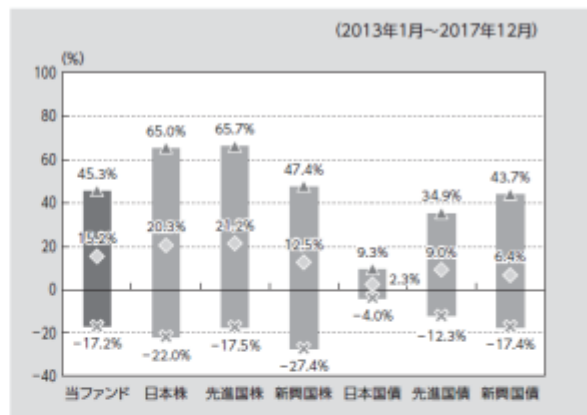


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 年金設計70



◇ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド	委託会社	販売会社	受託会社	合計
年金設計 30	年率0.42% (税抜)	年率0.40% (税抜)	年率0.08% (税抜)	年率0.972% (税抜0.90%)
年金設計 50	年率0.52% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.08% (税抜)	年率1.188% (税抜1.10%)
年金設計 70	年率0.62% (税抜)	年率0.60% (税抜)	年率0.08% (税抜)	年率1.404% (税抜1.30%)

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

委託会社の報酬には、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドにおけるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、以下イ．およびロ．の合計額とし、委託会社が報酬を受取った後、当該報酬から支弁するものとします。

イ．信託財産に属するとみなされるインターナショナル株式マザーファンドの時価総額に年10,000分の51の率を乗じて得た金額とします。

ロ．信託財産に属するとみなされるインターナショナル債券マザーファンドの時価総額に年10,000分の36の率を乗じて得た金額とします。

(4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00864（税抜0.0080％）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりませぬ。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。また、確定拠出年金制度および税法等が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成29年12月末現在のものですので、確定拠出年金制度および税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【大和住銀DC年金設計ファンド30】

(1)【投資状況】

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （年金日本債券マザーファンド）	日本	1,949,544,131	55.63%
親投資信託受益証券 （年金日本株式マザーファンド）	日本	1,006,908,037	28.73%
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	345,603,120	9.86%
親投資信託受益証券 （インターナショナル株式マザーファンド）	日本	205,758,055	5.87%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,640,379	0.10%
純資産総額		3,504,172,964	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,567,409,657	1.2439	1.2438	-	55.63%
				1,949,844,348	1,949,544,131	-	
2	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	405,962,197	2.3797	2.4803	-	28.73%
				966,098,839	1,006,908,037	-	
3	インターナショナル債券マザー ファンド 日本	親投資信託受益証券 -	131,323,145	2.5861	2.6317	-	9.86%
				339,615,922	345,603,120	-	
4	インターナショナル株式マザー ファンド 日本	親投資信託受益証券 -	50,764,348	3.9197	4.0532	-	5.87%
				198,985,333	205,758,055	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.10%
合計	100.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年12月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成29年12月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末 （平成20年11月19日）	1,281	-	0.9967	-
第8計算期間末 （平成21年11月19日）	1,575	-	1.0609	-
第9計算期間末 （平成22年11月19日）	1,840	-	1.1002	-
第10計算期間末 （平成23年11月21日）	1,935	-	1.0573	-
第11計算期間末 （平成24年11月19日）	2,130	-	1.1122	-
第12計算期間末 （平成25年11月19日）	2,655	-	1.3476	-
第13計算期間末 （平成26年11月19日）	2,972	-	1.4656	-
第14計算期間末 （平成27年11月19日）	3,078	-	1.5402	-
第15計算期間末 （平成28年11月21日）	3,200	-	1.5197	-
平成28年12月末日	3,300	-	1.5567	-
平成29年1月末日	3,291	-	1.5525	-
平成29年2月末日	3,230	-	1.5598	-
平成29年3月末日	3,250	-	1.5576	-
平成29年4月末日	3,257	-	1.5675	-
平成29年5月末日	3,288	-	1.5800	-
平成29年6月末日	3,325	-	1.5967	-
平成29年7月末日	3,335	-	1.5984	-
平成29年8月末日	3,343	-	1.6023	-
平成29年9月末日	3,380	-	1.6256	-
平成29年10月末日	3,444	-	1.6506	-
第16計算期間末 （平成29年11月20日）	3,443	-	1.6550	-
平成29年11月末日	3,465	-	1.6633	-
平成29年12月末日	3,504	-	1.6789	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第7期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	25.6%
第8期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	6.4%
第9期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	3.7%
第10期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	3.9%
第11期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	5.2%
第12期（平成24年11月20日～平成25年11月19日）	21.2%
第13期（平成25年11月20日～平成26年11月19日）	8.8%
第14期（平成26年11月20日～平成27年11月19日）	5.1%
第15期（平成27年11月20日～平成28年11月21日）	1.3%
第16期（平成28年11月22日～平成29年11月20日）	8.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第7期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	373,468,531	143,235,212
第8期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	305,461,538	106,221,372
第9期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	283,532,231	95,707,363
第10期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	272,662,884	115,014,006
第11期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	233,706,227	148,426,124
第12期（平成24年11月20日～平成25年11月19日）	317,138,297	262,519,434
第13期（平成25年11月20日～平成26年11月19日）	312,565,077	254,961,384

第14期（平成26年11月20日～平成27年11月19日）	309,826,201	338,796,477
第15期（平成27年11月20日～平成28年11月21日）	246,561,526	139,449,347
第16期（平成28年11月22日～平成29年11月20日）	190,729,547	216,357,431

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【大和住銀DC年金設計ファンド50】

（1）【投資状況】

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （年金日本株式マザーファンド）	日本	2,792,402,523	37.95%
親投資信託受益証券 （年金日本債券マザーファンド）	日本	2,733,590,241	37.16%
親投資信託受益証券 （インターナショナル株式マザーファンド）	日本	1,129,458,684	15.35%
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	711,421,902	9.67%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		9,635,349	0.13%
純資産総額		7,357,238,001	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	1,125,832,570	2.3797 2,679,228,372	2.4803 2,792,402,523	- -	37.95%
2	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	2,197,773,148	1.2439 2,734,013,753	1.2438 2,733,590,241	- -	37.16%
3	インターナショナル株式マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	278,658,513	3.9198 1,092,300,676	4.0532 1,129,458,684	- -	15.35%
4	インターナショナル債券マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	270,327,888	2.5860 699,089,251	2.6317 711,421,902	- -	9.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.13%
合計	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末 （平成20年11月19日）	2,032	-	1.0129	-
第8計算期間末 （平成21年11月19日）	2,647	-	1.1149	-
第9計算期間末 （平成22年11月19日）	3,177	-	1.1578	-
第10計算期間末 （平成23年11月21日）	3,254	-	1.0664	-

第11計算期間末 (平成24年11月19日)	3,719	-	1.1378	-
第12計算期間末 (平成25年11月19日)	4,971	-	1.5159	-
第13計算期間末 (平成26年11月19日)	5,937	-	1.7053	-
第14計算期間末 (平成27年11月19日)	6,353	-	1.8305	-
第15計算期間末 (平成28年11月21日)	6,489	-	1.7757	-
平成28年12月末日	6,754	-	1.8397	-
平成29年1月末日	6,754	-	1.8445	-
平成29年2月末日	6,651	-	1.8585	-
平成29年3月末日	6,696	-	1.8601	-
平成29年4月末日	6,722	-	1.8760	-
平成29年5月末日	6,826	-	1.9059	-
平成29年6月末日	6,886	-	1.9361	-
平成29年7月末日	6,893	-	1.9397	-
平成29年8月末日	6,883	-	1.9395	-
平成29年9月末日	7,043	-	1.9848	-
平成29年10月末日	7,198	-	2.0306	-
第16計算期間末 (平成29年11月20日)	7,205	-	2.0382	-
平成29年11月末日	7,265	-	2.0533	-
平成29年12月末日	7,357	-	2.0817	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	32.7%
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	10.1%
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	3.8%
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	7.9%
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	6.7%
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	33.2%
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	12.5%
第14期(平成26年11月20日～平成27年11月19日)	7.3%
第15期(平成27年11月20日～平成28年11月21日)	3.0%
第16期(平成28年11月22日～平成29年11月20日)	14.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	557,795,727	180,063,326
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	545,720,178	177,126,475
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	482,305,601	113,363,616
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	456,134,340	148,148,120
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	405,650,395	188,431,268
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	381,945,305	371,607,208
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	498,211,684	295,867,385
第14期(平成26年11月20日～平成27年11月19日)	476,375,260	487,502,605
第15期(平成27年11月20日～平成28年11月21日)	387,981,906	204,065,383
第16期(平成28年11月22日～平成29年11月20日)	285,008,907	404,550,713

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【大和住銀DC年金設計ファンド70】

(1) 【投資状況】

(平成29年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (年金日本株式マザーファンド)	日本	3,566,132,500	52.80%
親投資信託受益証券 (インターナショナル株式マザーファンド)	日本	1,434,924,519	21.24%
親投資信託受益証券 (年金日本債券マザーファンド)	日本	1,153,024,213	17.07%

親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	610,188,843	9.03%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,051,577	0.15%
純資産総額		6,754,218,498	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	1,437,782,728	2.3799 3,421,915,695	2.4803 3,566,132,500	- -	52.80%
2	インターナショナル株式マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	354,022,629	3.9200 1,387,803,306	4.0532 1,434,924,519	- -	21.24%
3	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	927,017,377	1.2439 1,153,198,428	1.2438 1,153,024,213	- -	17.07%
4	インターナショナル債券マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	231,861,095	2.5862 599,644,055	2.6317 610,188,843	- -	9.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.15%
合計	100.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末 （平成20年11月19日）	1,480	-	1.0593	-
第8計算期間末 （平成21年11月19日）	2,058	-	1.1968	-
第9計算期間末 （平成22年11月19日）	2,498	-	1.2472	-
第10計算期間末 （平成23年11月21日）	2,487	-	1.1053	-
第11計算期間末 （平成24年11月19日）	2,896	-	1.1983	-
第12計算期間末 （平成25年11月19日）	4,337	-	1.7515	-
第13計算期間末 （平成26年11月19日）	5,292	-	2.0329	-
第14計算期間末 （平成27年11月19日）	5,782	-	2.2272	-
第15計算期間末 （平成28年11月21日）	5,606	-	2.0638	-
平成28年12月末日	5,877	-	2.1653	-
平成29年1月末日	5,880	-	2.1783	-
平成29年2月末日	5,782	-	2.1971	-
平成29年3月末日	5,807	-	2.1984	-
平成29年4月末日	5,848	-	2.2183	-
平成29年5月末日	5,967	-	2.2600	-
平成29年6月末日	6,110	-	2.3117	-

平成29年7月末日	6,125	-	2.3179	-
平成29年8月末日	6,124	-	2.3112	-
平成29年9月末日	6,325	-	2.3906	-
平成29年10月末日	6,536	-	2.4689	-
第16計算期間末 (平成29年11月20日)	6,553	-	2.4796	-
平成29年11月末日	6,637	-	2.5059	-
平成29年12月末日	6,754	-	2.5526	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	37.6%
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	13.0%
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	4.2%
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	11.4%
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	8.4%
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	46.2%
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	16.1%
第14期(平成26年11月20日～平成27年11月19日)	9.6%
第15期(平成27年11月20日～平成28年11月21日)	7.3%
第16期(平成28年11月22日～平成29年11月20日)	20.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	453,744,672	213,353,608
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	475,417,177	153,608,026
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	424,391,294	140,716,214
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	389,926,363	142,778,157
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	349,296,357	182,307,355
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	419,578,520	360,743,160
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	465,045,301	337,942,409
第14期(平成26年11月20日～平成27年11月19日)	468,485,032	475,360,148
第15期(平成27年11月20日～平成28年11月21日)	345,149,754	225,264,310
第16期(平成28年11月22日～平成29年11月20日)	291,843,926	365,295,752

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

年金日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	67,202,039,000	98.62%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		938,193,144	1.38%
純資産総額		68,140,232,144	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年12月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,298,900	747.07 3,211,620,491	826.40 3,552,610,960	- -	5.21%
2	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	399,200	5,639.01 2,251,096,566	7,240.00 2,890,208,000	- -	4.24%
3	三菱商事 日本	株式 卸売業	790,600	2,501.56 1,977,739,824	3,113.00 2,461,137,800	- -	3.61%
4	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	112,800	14,107.13 1,591,284,518	20,400.00 2,301,120,000	- -	3.38%
5	信越化学工業 日本	株式 化学	174,400	9,947.68 1,734,876,422	11,450.00 1,996,880,000	- -	2.93%
6	NIPPON	株式	715,000	2,150.00	2,637.00	-	2.77%

	日本	建設業		1,537,250,000	1,885,455,000	-	
7	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	210,900	8,904.46 1,877,950,933	8,920.00 1,881,228,000	-	2.76%
8	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	758,500	1,465.24 1,111,385,998	2,346.00 1,779,441,000	-	2.61%
9	オリックス 日本	株式 その他金融業	919,100	1,808.69 1,662,374,182	1,904.50 1,750,425,950	-	2.57%
10	小松製作所 日本	株式 機械	403,600	2,956.38 1,193,196,045	4,078.00 1,645,880,800	-	2.42%
11	J X T Gホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	2,069,900	520.72 1,077,844,565	727.00 1,504,817,300	-	2.21%
12	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	336,600	3,259.98 1,097,310,909	4,327.00 1,456,468,200	-	2.14%
13	三菱電機 日本	株式 電気機器	751,600	1,719.39 1,292,294,832	1,871.50 1,406,619,400	-	2.06%
14	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	725,600	1,601.00 1,161,689,731	1,927.00 1,398,231,200	-	2.05%
15	日立製作所 日本	株式 電気機器	1,531,000	762.59 1,167,535,684	877.90 1,344,064,900	-	1.97%
16	K D D I 日本	株式 情報・通信業	466,900	3,126.74 1,459,878,861	2,804.50 1,309,421,050	-	1.92%
17	三井不動産 日本	株式 不動産業	499,500	2,585.89 1,291,655,605	2,525.00 1,261,237,500	-	1.85%
18	日本航空 日本	株式 空運業	273,400	3,621.81 990,203,771	4,408.00 1,205,147,200	-	1.77%
19	東映 日本	株式 情報・通信業	95,300	10,010.00 953,953,000	11,390.00 1,085,467,000	-	1.59%
20	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	1,561,400	624.69 975,393,906	673.10 1,050,978,340	-	1.54%
21	ダイキン工業 日本	株式 機械	72,800	11,250.33 819,024,301	13,335.00 970,788,000	-	1.42%
22	デンソー 日本	株式 輸送用機器	141,600	6,631.29 938,991,550	6,763.00 957,640,800	-	1.41%
23	出光興産 日本	株式 石油・石炭製品	205,000	2,746.67 563,067,436	4,525.00 927,625,000	-	1.36%
24	ニチレイ 日本	株式 食料品	295,100	2,477.53 731,121,061	3,115.00 919,236,500	-	1.35%
25	東京センチュリー 日本	株式 その他金融業	160,600	3,864.06 620,569,589	5,470.00 878,482,000	-	1.29%
26	太平洋工業 日本	株式 輸送用機器	495,600	1,452.27 719,747,007	1,751.00 867,795,600	-	1.27%
27	任天堂 日本	株式 その他製品	20,000	30,378.72 607,574,588	41,190.00 823,800,000	-	1.21%
28	ダイセル 日本	株式 化学	620,600	1,284.00 796,850,400	1,282.00 795,609,200	-	1.17%
29	セーレン 日本	株式 繊維製品	357,600	1,516.62 542,344,113	2,207.00 789,223,200	-	1.16%
30	三井物産 日本	株式 卸売業	427,500	1,720.45 735,495,201	1,832.00 783,180,000	-	1.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.62%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.72%
情報・通信業	9.22%
輸送用機器	8.94%
銀行業	7.71%
機械	6.85%
卸売業	6.85%
建設業	6.55%
化学	6.21%
石油・石炭製品	3.88%
その他金融業	3.86%
食料品	3.21%
その他製品	2.36%

非鉄金属	2.21%
保険業	2.05%
陸運業	2.05%
小売業	2.03%
不動産業	2.02%
医薬品	1.82%
空運業	1.77%
繊維製品	1.16%
精密機器	1.00%
電気・ガス業	0.95%
ゴム製品	0.93%
鉄鋼	0.91%
証券、商品先物取引業	0.81%
サービス業	0.56%
小計	98.62%
合計	98.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成29年12月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年12月末現在）
該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	8,607,523,062	57.69%
特殊債券	日本	300,273,578	2.01%
社債券	日本	3,714,280,500	24.89%
	アメリカ	101,442,000	0.68%
	スペイン	99,985,300	0.67%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,097,639,943	14.06%
純資産総額		14,921,144,383	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
債券先物取引	日本	買建	1,960,140,000	13.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	382 2年国債 日本	国債証券 -	890,000,000	100.56 895,032,200	100.45 894,058,400	0.1000 2019/11/15	5.99%
2	115 20年国債 日本	国債証券 -	620,000,000	125.12 775,755,600	124.37 771,094,000	2.2000 2029/12/20	5.17%
3	347 10年国債 日本	国債証券 -	650,000,000	100.37 652,407,000	100.70 654,595,500	0.1000 2027/06/20	4.39%
4	149 20年国債 日本	国債証券 -	550,000,000	118.28 650,548,400	117.89 648,406,000	1.5000 2034/06/20	4.35%
5	383 2年国債 日本	国債証券 -	640,000,000	100.49 643,148,000	100.47 643,052,800	0.1000 2019/12/15	4.31%
6	381 2年国債 日本	国債証券 -	590,000,000	100.45 592,707,600	100.43 592,572,400	0.1000 2019/10/15	3.97%
7	133 20年国債 日本	国債証券 -	430,000,000	121.11 520,790,200	121.31 521,637,300	1.8000 2031/12/20	3.50%
8	380 2年国債 日本	国債証券 -	410,000,000	100.48 411,971,000	100.41 411,701,500	0.1000 2019/09/15	2.76%
9	22 30年国債 日本	国債証券 -	290,000,000	134.10 388,895,800	135.28 392,332,300	2.5000 2036/03/20	2.63%

10	328 10年国債 日本	国債証券 -	370,000,000	104.09 385,136,600	103.66 383,542,000	0.6000 2023/03/20	2.57%
11	47 30年国債 日本	国債証券 -	260,000,000	120.31 312,813,800	121.00 314,610,400	1.6000 2045/06/20	2.11%
12	150 20年国債 日本	国債証券 -	270,000,000	116.42 314,334,000	116.29 314,001,900	1.4000 2034/09/20	2.10%
13	161 20年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	101.48 304,456,800	101.05 303,168,000	0.6000 2037/06/20	2.03%
14	44 30年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	122.58 245,176,000	123.19 246,386,000	1.7000 2044/09/20	1.65%
15	141 20年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	119.89 239,793,000	120.55 241,114,000	1.7000 2032/12/20	1.62%
16	10 40年国債 日本	国債証券 -	230,000,000	97.65 224,601,000	98.15 225,747,300	0.9000 2057/03/20	1.51%
17	3 富士フィルムホールデイ 日本	社債券 -	200,000,000	103.63 207,260,000	103.60 207,209,400	0.8820 2022/12/02	1.39%
18	5 三菱商事劣後FR 日本	社債券 -	200,000,000	101.15 202,300,000	100.96 201,920,000	0.6900 2076/09/13	1.35%
19	1 積水ハウス劣後FR 日本	社債券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.94 201,888,000	0.8100 2077/08/18	1.35%
20	1 東京電力パワー 日本	社債券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.38 200,761,800	0.3800 2020/03/09	1.35%
21	17 日立建機 日本	社債券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.04 200,098,200	0.1600 2022/12/13	1.34%
22	3 三井住友海劣FR 日本	社債券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.04 200,080,000	0.8500 2077/12/10	1.34%
23	15 東京センチュリーリース 日本	社債券 -	200,000,000	99.96 199,920,000	100.00 200,008,600	0.1100 2019/04/12	1.34%
24	47 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	99.90 199,813,200	0.2300 2022/12/20	1.34%
25	162 20年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.48 160,768,000	100.79 161,278,400	0.6000 2037/09/20	1.08%
26	46 30年国債 日本	国債証券 -	130,000,000	117.69 153,004,800	118.41 153,940,800	1.5000 2045/03/20	1.03%
27	21 物価連動国債 日本	国債証券 -	140,000,000	105.09 147,139,055	106.30 149,404,862	0.1000 2026/03/10	1.00%
28	384 2年国債 日本	国債証券 -	120,000,000	100.48 120,578,400	100.48 120,577,200	0.1000 2020/01/15	0.81%
29	AFLAC INC アメリカ	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	101.44 101,442,000	2.1080 2047/10/23	0.68%
30	8 東京電力パワー 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	100.78 100,780,600	0.8100 2027/10/22	0.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	57.69%
社債券	26.24%
特殊債券	2.01%
合計	85.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年12月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
債券先物取引	日本	長国 先 3003月	買建	13	1,962,109,656	1,960,140,000	13.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

インターナショナル株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
---------	-------	---------	------

株式	アメリカ	35,348,109,349	63.78%
	イギリス	2,602,663,509	4.70%
	ケイマン諸島	2,188,673,885	3.95%
	インド	1,947,695,658	3.51%
	スウェーデン	1,808,050,385	3.26%
	フランス	1,420,539,731	2.56%
	アイルランド	1,341,455,508	2.42%
	台湾	1,341,167,300	2.42%
	スペイン	1,071,484,863	1.93%
	韓国	891,077,896	1.61%
	オランダ	835,566,514	1.51%
	ドイツ	613,487,761	1.11%
	イタリア	612,719,784	1.11%
	オーストリア	586,138,971	1.06%
	インドネシア	523,337,472	0.94%
アラブ首長国連邦	429,498,875	0.77%	
ブラジル	214,867,906	0.39%	
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,647,068,446	2.97%
純資産総額		55,423,603,813	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	132,941	16,549 2,200,061,402	19,332 2,570,020,729	- -	4.64%
2	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	14,914	109,830 1,638,010,369	134,029 1,998,912,980	- -	3.61%
3	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	130,600	10,603 1,384,852,198	12,180 1,590,743,262	- -	2.87%
4	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	120,425	9,907 1,193,057,066	11,615 1,398,768,889	- -	2.52%
5	ROSS STORES INC アメリカ	株式 小売	147,400	6,611 974,466,286	9,108 1,342,656,282	- -	2.42%
6	TAPESTRY INC アメリカ	株式 耐久消費財・ア パレル	248,836	5,298 1,318,435,022	5,010 1,246,772,871	- -	2.25%
7	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI アイルランド	株式 素材	617,219	1,762 1,087,589,366	1,995 1,231,529,108	- -	2.22%
8	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	122,400	7,884 965,031,476	9,686 1,185,610,464	- -	2.14%
9	SCHWAB (CHARLES) CORP アメリカ	株式 各種金融	197,201	4,952 976,630,505	5,880 1,159,644,424	- -	2.09%
10	BECTON DICKINSON AND CO アメリカ	株式 ヘルスケア機器 ・サービス	47,378	22,283 1,055,726,166	24,218 1,147,407,984	- -	2.07%
11	VERTEX PHARMACEUTICALS INC アメリカ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	66,271	15,598 1,033,757,829	17,082 1,132,055,138	- -	2.04%
12	ILLUMINA INC アメリカ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	44,473	19,869 883,659,932	24,579 1,093,135,666	- -	1.97%
13	RECKITT BENCKISER GROUP PLC イギリス	株式 家庭用品・パー ソナル用品	105,375	11,400 1,201,311,272	10,356 1,091,359,602	- -	1.97%
14	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	9,031	105,408 951,944,166	119,322 1,077,600,142	- -	1.94%
15	GRIFOLS SA-ADR	株式	416,067	2,324	2,575	-	1.93%

	スペイン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		966,941,186	1,071,484,863	-	
16	PAYPAL HOLDINGS INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	127,275	6,290	8,381	-	1.92%
				800,574,739	1,066,718,502	-	
17	NETFLIX INC アメリカ	株式 小売	48,400	18,703	21,776	-	1.90%
				905,231,496	1,053,969,532	-	
18	ASSA ABLOY AB-B スウェーデン	株式 資本財	432,345	2,532	2,352	-	1.84%
				1,094,878,197	1,017,150,411	-	
19	SOUTHWEST AIRLINES CO アメリカ	株式 運輸	131,400	6,521	7,443	-	1.76%
				856,905,562	978,050,934	-	
20	TESLA INC アメリカ	株式 自動車・自動車部品	26,629	36,811	35,635	-	1.71%
				980,244,492	948,942,522	-	
21	LUMENTUM HOLDINGS INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	169,938	6,190	5,542	-	1.70%
				1,051,961,607	941,906,855	-	
22	WORKDAY INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	81,524	11,177	11,548	-	1.70%
				911,214,880	941,488,066	-	
23	VULCAN MATERIALS CO アメリカ	株式 素材	64,772	14,351	14,418	-	1.69%
				929,606,818	933,934,513	-	
24	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	47,559	16,818	19,469	-	1.67%
				799,853,325	925,968,974	-	
25	AXIS BANK LTD インド	株式 銀行	949,420	910	973	-	1.67%
				864,627,618	924,158,782	-	
26	L BRANDS INC アメリカ	株式 小売	131,689	5,781	6,895	-	1.64%
				761,398,898	908,029,894	-	
27	SAGE THERAPEUTICS INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	47,720	9,144	18,779	-	1.62%
				436,385,983	896,156,308	-	
28	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,293	255,065	270,597	-	1.61%
				839,929,102	891,077,896	-	
29	NEXTERA ENERGY INC アメリカ	株式 公益事業	50,200	15,686	17,667	-	1.60%
				787,470,332	886,911,010	-	
30	PRICELINE GROUP INC/THE アメリカ	株式 小売	4,398	204,044	199,342	-	1.58%
				897,387,704	876,706,863	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.03%
合計	97.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
ソフトウェア・サービス	15.02%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.89%
小売	11.87%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.08%
銀行	9.06%
各種金融	5.80%
半導体・半導体製造装置	5.43%
素材	3.91%
ヘルスケア機器・サービス	3.73%
運輸	2.54%
エネルギー	2.52%
公益事業	2.48%
資本財	2.33%
耐久消費財・アパレル	2.25%
メディア	2.06%
家庭用品・パーソナル用品	1.97%

自動車・自動車部品	1.71%
食品・飲料・タバコ	1.53%
保険	0.48%
食品・生活必需品小売り	0.39%
小計	97.03%
合計	97.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年12月末現在）

該当事項はありません。

国際証券マザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	アメリカ	1,665,938,447	31.91%
	イタリア	980,025,983	18.77%
	フランス	431,387,907	8.26%
	スペイン	338,275,162	6.48%
	イギリス	297,432,567	5.70%
	ドイツ	133,261,694	2.55%
	ベルギー	112,847,065	2.16%
	マレーシア	74,773,443	1.43%
	カナダ	70,920,055	1.36%
	イスラエル	70,892,624	1.36%
	アイルランド	62,359,480	1.19%
	チェコ	59,323,840	1.14%
	オランダ	46,233,075	0.89%
	ルーマニア	42,901,507	0.82%
	オーストリア	39,296,391	0.75%
	デンマーク	35,598,537	0.68%
	シンガポール	29,803,847	0.57%
	メキシコ	21,531,049	0.41%
オーストラリア	21,422,054	0.41%	
地方債証券	オーストラリア	34,465,073	0.66%
特殊債券	ドイツ	20,221,366	0.39%
社債券	スウェーデン	34,837,384	0.67%
	オーストリア	29,403,965	0.56%
	アイスランド	27,966,854	0.54%
	デンマーク	27,810,684	0.53%
	メキシコ	26,008,193	0.50%
	アメリカ	25,749,756	0.49%
	フランス	21,269,593	0.41%
ノルウェー	13,674,414	0.26%	
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		424,315,407	8.13%
純資産総額		5,219,947,416	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成29年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
債券先物取引	ドイツ	売建	260,477,380	4.99%
債券先物取引	アメリカ	買建	155,834,942	2.99%
債券先物取引	イギリス	買建	114,026,319	2.18%
債券先物取引	アメリカ	売建	72,561,892	1.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
-----	----	-------	---------	---------	-------	----

	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	6,090,000	11,346.98 691,031,121	11,325.99 689,752,791	2.7500 2018/02/28	13.21%
2	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	2,104,000	11,306.34 237,885,514	11,155.13 234,704,019	1.8750 2022/05/31	4.50%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券 -	1,600,000	13,578.20 217,251,240	13,569.83 217,117,380	0.4500 2022/10/31	4.16%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	1,350,000	13,621.30 183,887,636	13,718.67 185,202,113	0.7000 2020/05/01	3.55%
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	1,500,000	11,005.84 165,087,703	10,892.07 163,381,050	1.5000 2023/02/28	3.13%
6	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	872,000	16,631.69 145,028,357	16,498.16 143,864,035	5.5000 2022/09/01	2.76%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	880,000	15,787.19 138,927,301	15,664.77 137,850,062	4.7500 2021/09/01	2.64%
8	UK GILT イギリス	国債証券 -	895,000	15,277.81 136,736,424	15,275.53 136,716,024	1.2500 2018/07/22	2.62%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	927,000	13,645.71 126,495,804	13,935.52 129,182,304	1.3500 2022/04/15	2.47%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	740,000	16,060.71 118,849,282	16,149.07 119,503,187	4.5000 2024/03/01	2.29%
11	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	901,000	12,017.66 108,279,143	12,641.87 113,903,293	3.3750 2044/05/15	2.18%
12	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	1,007,000	10,245.60 103,173,237	10,745.50 108,207,275	2.5000 2045/02/15	2.07%
13	FRANCE OAT. フランス	国債証券 -	498,000	18,873.62 93,990,639	20,014.84 99,673,905	4.0000 2038/10/25	1.91%
14	UK GILT イギリス	国債証券 -	370,000	24,474.58 90,555,970	25,268.82 93,494,667	3.5000 2068/07/22	1.79%
15	FRANCE OAT. フランス	国債証券 -	672,000	13,313.37 89,465,856	13,582.92 91,277,259	0.5000 2026/05/25	1.75%
16	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	801,000	11,191.70 89,645,521	11,030.72 88,356,075	2.0000 2025/02/15	1.69%
17	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券 -	393,000	20,769.85 81,625,527	21,167.09 83,186,676	4.2500 2041/03/28	1.59%
18	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	691,000	11,543.08 79,762,726	11,850.87 81,889,546	3.0000 2047/02/15	1.57%
19	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	531,000	14,090.56 74,820,925	13,550.40 71,952,650	4.5000 2018/02/01	1.38%
20	TSY INFL IX N/B アメリカ	国債証券 -	630,000	11,421.14 71,953,230	11,197.05 71,553,022	0.1250 2022/04/15	1.37%
21	FRANCE OAT. フランス	国債証券 -	389,000	18,207.97 70,829,011	18,348.33 71,375,009	3.2500 2045/05/25	1.37%
22	ISRAEL FIXED BOND イスラエル	国債証券 -	2,120,000	3,176.22 67,336,054	3,343.99 70,892,624	1.7500 2025/08/31	1.36%
23	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 -	521,000	13,425.18 69,945,190	13,381.72 69,718,812	0.2500 2027/02/15	1.34%
24	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 -	430,000	14,905.47 64,093,531	14,777.41 63,542,881	2.0000 2022/01/04	1.22%
25	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券 -	450,000	13,974.79 62,886,560	13,898.55 62,543,475	2.9000 2046/10/31	1.20%
26	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 -	385,000	15,786.26 60,777,116	15,863.61 61,074,929	6.2500 2030/05/15	1.17%
27	CZECH REPUBLIC チェコ	国債証券 -	375,000	16,123.01 60,461,297	15,819.69 59,323,840	3.8750 2022/05/24	1.14%
28	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券 -	430,000	13,689.39 58,864,417	13,631.23 58,614,306	1.5000 2027/04/30	1.12%
29	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 -	339,000	16,288.14 55,216,811	16,451.61 55,770,974	4.5000 2026/03/01	1.07%
30	TSY 1 7/8% 2022 I/L GILT イギリス	国債証券 -	223,000	24,853.49 55,423,299	18,387.46 54,883,929	1.8750 2022/11/22	1.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	86.86%
社債券	3.96%
地方債証券	0.66%
特殊債券	0.39%
合計	91.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

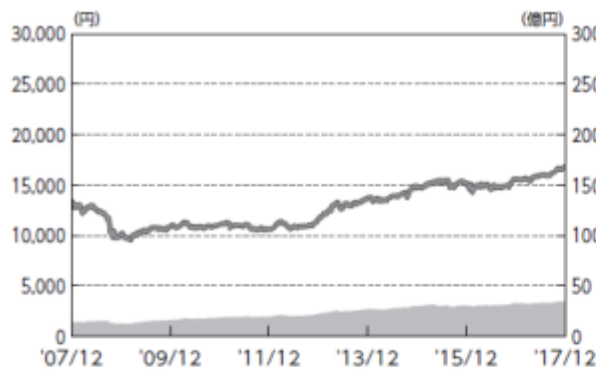
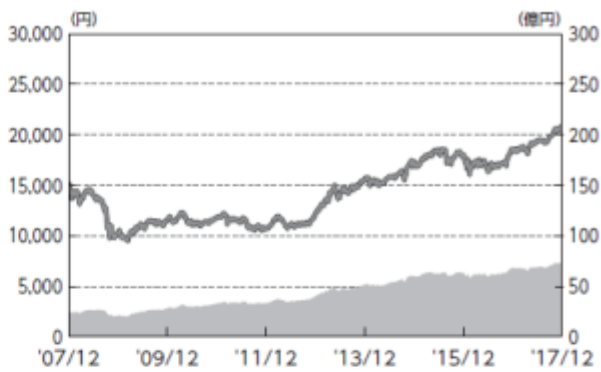
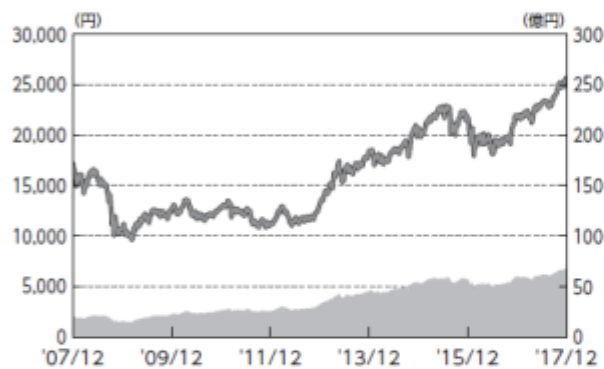
投資不動産物件
（平成29年12月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年12月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
債券先物取引	アメリカ	US 5YR NOTE(CBT) MAR18	買建	9	118,688,720	118,043,505	2.26%
債券先物取引	イギリス	LONG GILT FUTURE MAR18	買建	6	113,688,303	114,026,319	2.18%
債券先物取引	ドイツ	EURO-BOBL FUTURE MAR18	売建	6	107,106,506	106,556,720	2.04%
債券先物取引	ドイツ	EURO-BUND FUTURE MAR18	売建	4	87,958,776	87,327,770	1.67%
債券先物取引	アメリカ	US 2YR NOTE(CBT) MAR18	売建	3	72,720,249	72,561,892	1.39%
債券先物取引	ドイツ	EURO BUXL 30Y BND MAR18	売建	3	67,418,338	66,592,890	1.28%
債券先物取引	アメリカ	US ULTRA BOND CBT MAR18	買建	2	37,722,941	37,791,437	0.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考情報）

基準価額・純資産の推移 (2007年12月28日～2017年12月29日)**年金設計30****年金設計50****年金設計70**

— 純資産総額：右目盛
 — 基準価額：左目盛
 — 分配金再投資基準価額：左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	年金設計30	年金設計50	年金設計70
2017年11月	0円	0円	0円
2016年11月	0円	0円	0円
2015年11月	0円	0円	0円
2014年11月	0円	0円	0円
2013年11月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	年金設計30	年金設計50	年金設計70
	投資比率	投資比率	投資比率
年金日本株式マザーファンド	28.7%	38.0%	52.8%
年金日本債券マザーファンド	55.6%	37.2%	17.1%
インターナショナル株式マザーファンド	5.9%	15.4%	21.2%
インターナショナル債券マザーファンド	9.9%	9.7%	9.0%

■参考情報（上位10銘柄）

年金日本株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.2%
2	豊田自動織機	輸送用機器	4.2%
3	三菱商事	卸売業	3.6%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.4%
5	信越化学工業	化学	2.9%
6	NIPPON	建設業	2.8%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8%
8	日本ユニシス	情報・通信業	2.6%
9	オリックス	その他金融業	2.6%
10	小松製作所	機械	2.4%

年金日本債券マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	382 2年国債	国債証券	6.0%
2	115 20年国債	国債証券	5.2%
3	347 10年国債	国債証券	4.4%
4	149 20年国債	国債証券	4.3%
5	383 2年国債	国債証券	4.3%
6	381 2年国債	国債証券	4.0%
7	133 20年国債	国債証券	3.5%
8	380 2年国債	国債証券	2.8%
9	22 30年国債	国債証券	2.6%
10	328 10年国債	国債証券	2.6%

インターナショナル株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ソフトウェア機器	4.6%
2	AMAZON.COM INC	小売	3.6%
3	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.9%
4	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	2.5%
5	ROSS STORES INC	小売	2.4%
6	TAPESTRY INC	耐久消費財・アパレル	2.2%
7	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	素材	2.2%
8	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.1%
9	SCHWAB (CHARLES) CORP	各種金融	2.1%
10	BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	2.1%

インターナショナル債券マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	US TREASURY N/B 2.75 02/28/18	国債証券	13.2%
2	US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	国債証券	4.5%
3	BONOS Y OBUG DEL ESTADO 0.45 10/31/22	国債証券	4.2%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.7 05/01/20	国債証券	3.5%
5	US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	国債証券	3.1%
6	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 09/01/22	国債証券	2.8%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	国債証券	2.6%
8	UK GILT 1.25 07/22/18	国債証券	2.6%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.35 04/15/22	国債証券	2.5%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 03/01/24	国債証券	2.3%

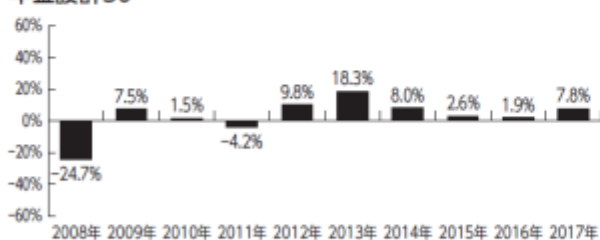
*投資比率は全て純資産総額対比

※1 業種は東証33業種分類

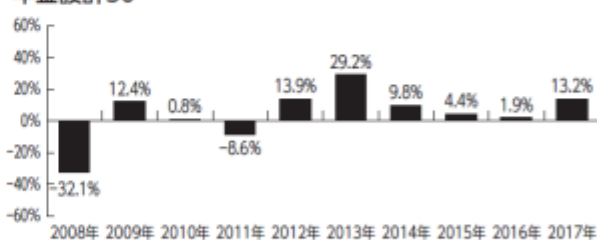
※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

年間収益率の推移

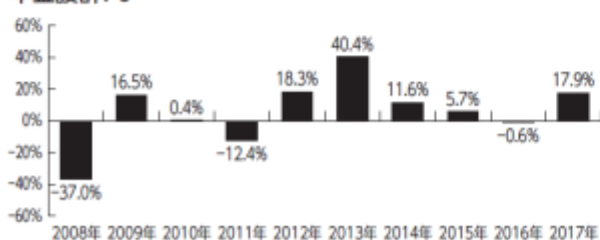
年金設計30



年金設計50



年金設計70



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

- (2) 取得のお申込みは、確定拠出年金、これに類する前払退職金等の積立を目的とした定時定額購入等による取得のお申込みのみを対象としています。
- (3) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。申込手数料はありません。また、当ファンドの申込単位は1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (4) お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、販売会社によってはどちらか一方のみの取扱いの場合があります。
- (5) 販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定の期間毎に定時定額購入（積立）を行うことができる場合があります。詳細については、販売会社にお問い合わせください。
* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (6) 確定拠出年金、またはこれに類する前払退職金等の積立を目的とした定時定額購入等を通じての取得のお申込みについては、当該定めに従うものとします。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続 >

受益者は、委託会社に1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位をもって解約を請求することができます。解約価額は、当該請求受付日の翌営業日の基準価額です（解約価額については、お申込みを受付けた販売会社までお問い合わせください。）。

解約代金の支払いは原則として解約請求を受付けた日から起算して5営業日目から販売会社の申込場所で支払われます。解約にかかる手数料はありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みの際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成13年9月21日）から無期限とします。

ただし、後記「（5）その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月20日から翌年11月19日までとします。前記にかかわらず各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。
- ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ．前ニ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任

を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書(全体版)を交付したものとみなします。
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。運用委託契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成28年11月22日から平成29年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【大和住銀DC年金設計ファンド30】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,217,042,800	3,460,895,730
未収入金	-	240,799
流動資産合計	3,217,042,800	3,461,136,529
資産合計	3,217,042,800	3,461,136,529
負債の部		
流動負債		
未払解約金	750,249	1,238,942
未払受託者報酬	1,362,685	1,451,986
未払委託者報酬	13,967,945	14,883,283
その他未払費用	267,129	285,148
流動負債合計	16,348,008	17,859,359
負債合計	16,348,008	17,859,359
純資産の部		
元本等		
元本	2,106,121,594	2,080,493,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,094,573,198	1,362,783,460
（分配準備積立金）	514,584,394	704,937,669
元本等合計	3,200,694,792	3,443,277,170
純資産合計	3,200,694,792	3,443,277,170
負債純資産合計	3,217,042,800	3,461,136,529

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第15期 平成27年11月20日 平成28年11月21日	自 至	第16期 平成28年11月22日 平成29年11月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		8,592,137		315,093,182
営業収益合計		8,592,137		315,093,182
営業費用				
受託者報酬		2,673,174		2,853,272
委託者報酬		27,400,864		29,246,720
その他費用		267,129		285,148
営業費用合計		30,341,167		32,385,140
営業利益又は営業損失（ ）		38,933,304		282,708,042
経常利益又は経常損失（ ）		38,933,304		282,708,042
当期純利益又は当期純損失（ ）		38,933,304		282,708,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,623,381		12,643,819
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,079,773,164		1,094,573,198
剰余金増加額又は欠損金減少額		122,083,948		110,993,859
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		122,083,948		110,993,859
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,973,991		112,847,820
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,973,991		112,847,820
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,094,573,198		1,362,783,460

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年11月22日から平成29年11月20日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第15期	第16期
	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,999,009,415円	2,106,121,594円
期中追加設定元本額	246,561,526円	190,729,547円
期中一部解約元本額	139,449,347円	216,357,431円
2. 受益権の総数	2,106,121,594口	2,080,493,710口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期	第16期
自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,831,659円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,093,112円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期	
	平成29年11月20日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第15期（平成28年11月21日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,229,951
合計	11,229,951

第16期（平成29年11月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	290,699,013
合計	290,699,013

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第15期（平成28年11月21日現在）

該当事項はありません。

第16期（平成29年11月20日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期（自平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 1.5197円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,197円）」	1口当たり純資産額 1.6550円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,550円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	年金日本株式マザーファンド	406,686,530	967,588,592	
	親投資信託 受益証券	年金日本債券マザーファンド	1,570,555,683	1,953,771,269	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル株式マザー ファンド	50,851,460	199,291,956	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル債券マザー ファンド	131,581,682	340,243,913	
合計		4銘柄	2,159,675,355	3,460,895,730	

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

年金日本株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年11月21日現在 金額（円）	平成29年11月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,205,616,472	787,962,599
株式	55,684,672,290	64,448,806,540
未収入金	1,367,058,588	1,326,589,053
未収配当金	467,306,000	514,614,650
流動資産合計	58,724,653,350	67,077,972,842
資産合計	58,724,653,350	67,077,972,842
負債の部		
流動負債		
未払金	1,027,395,677	1,230,726,030
未払解約金	126,459,082	94,473,124
その他未払費用	357	-
流動負債合計	1,153,855,116	1,325,199,154
負債合計	1,153,855,116	1,325,199,154
純資産の部		
元本等		
元本	31,076,372,280	27,636,728,337
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	26,494,425,954	38,116,045,351
元本等合計	57,570,798,234	65,752,773,688
純資産合計	57,570,798,234	65,752,773,688
負債純資産合計	58,724,653,350	67,077,972,842

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
----	---------------	---------------

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	38,096,224,868円	31,076,372,280円
期中追加設定元本額	5,133,486,361円	3,839,143,562円
期中一部解約元本額	12,153,338,949円	7,278,787,505円
元本の内訳		
大和住銀DC日本株式ファンド	9,507,600,023円	8,875,346,155円
大和住銀DC年金設計ファンド30	492,811,895円	406,686,530円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,284,988,166円	1,133,015,561円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,516,479,026円	1,445,657,878円
大和住銀DC国内株式ファンド	4,605,241,187円	5,000,179,105円
大和住銀年金専用日本株式F-1（適格機関投資家限定）	9,999,491,448円	8,414,904,475円
大和住銀日本株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	3,317,419,144円	2,119,473,762円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	8,484,785円	6,787,531円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	20,575,292円	17,523,455円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	11,754,159円	11,233,073円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	304,433,623円	199,777,856円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	7,093,532円	6,142,956円
合計	31,076,372,280円	27,636,728,337円
2. 受益権の総数	31,076,372,280口	27,636,728,337口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年11月21日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	3,078,546,463
合計	3,078,546,463

「計算期間」とは、「年金日本株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年1月28日から平成28年11月21日まで）を指しております。

（平成29年11月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	8,305,181,741

合計	8,305,181,741
----	---------------

「計算期間」とは、「年金日本株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年1月28日から平成29年11月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成28年11月21日現在）
該当事項はありません。

（平成29年11月20日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 1.8526円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,526円）」	1口当たり純資産額 2.3792円 「1口 = 1円（10,000口 = 23,792円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	コムシスホールディングス	131,900	3,040.00	400,976,000	
	鹿島建設	547,000	1,143.00	625,221,000	
	N I P P O	715,000	2,568.00	1,836,120,000	
	大和ハウス工業	336,600	4,028.00	1,355,824,800	
	日揮	98,700	1,890.00	186,543,000	
	三井製糖	49,500	4,380.00	216,810,000	
	日本ハム	152,000	2,739.00	416,328,000	
	不二製油グループ本社	108,100	3,060.00	330,786,000	
	ニチレイ	298,000	3,140.00	935,720,000	
	セーレン	370,400	2,093.00	775,247,200	
	信越化学工業	178,500	12,205.00	2,178,592,500	
	ダイセル	620,600	1,299.00	806,159,400	
	A D E K A	436,600	1,859.00	811,639,400	
	D I C	83,900	4,040.00	338,956,000	
	協和発酵キリン	226,400	2,120.00	479,968,000	
	日本新薬	66,700	8,020.00	534,934,000	
	大塚ホールディングス	137,300	4,910.00	674,143,000	
	出光興産	205,000	3,505.00	718,525,000	
	J X T Gホールディングス	2,116,000	602.20	1,274,255,200	
	東洋ゴム工業	277,200	2,269.00	628,966,800	
	ブリヂストン	79,300	4,972.00	394,279,600	
	日新製鋼	189,900	1,648.00	312,955,200	
	三井金属鉱業	60,500	6,860.00	415,030,000	
	古河電気工業	98,100	6,000.00	588,600,000	
	住友電気工業	293,400	1,892.50	555,259,500	
	タクマ	107,300	1,544.00	165,671,200	
	牧野フライス製作所	428,000	1,099.00	470,372,000	
	島精機製作所	38,500	7,340.00	282,590,000	
	小松製作所	411,200	3,518.00	1,446,601,600	
	荏原製作所	82,500	4,485.00	370,012,500	
	ダイキン工業	72,800	12,760.00	928,928,000	
	タダノ	59,200	1,692.00	100,166,400	
	ジェイテクト	252,200	1,979.00	499,103,800	
	T H K	69,200	3,970.00	274,724,000	
	日立製作所	869,000	843.80	733,262,200	
	三菱電機	765,500	1,850.50	1,416,557,750	
	セイコーエプソン	157,400	2,669.00	420,100,600	
	ソニー	152,800	5,248.00	801,894,400	
	T D K	79,600	8,700.00	692,520,000	
	アルプス電気	191,300	3,660.00	700,158,000	
マクセルホールディングス	52,700	2,441.00	128,640,700		
日本電子	703,000	617.00	433,751,000		
ローム	51,900	12,410.00	644,079,000		

京セラ	77,000	7,865.00	605,605,000
村田製作所	19,200	15,820.00	303,744,000
東京エレクトロン	114,100	22,710.00	2,591,211,000
豊田自動織機	407,800	6,820.00	2,781,196,000
デンソー	71,900	6,455.00	464,114,500
三菱自動車工業	248,300	820.00	203,606,000
太平洋工業	495,600	1,565.00	775,614,000
アイシン精機	58,600	5,970.00	349,842,000
S U B A R U	157,100	3,567.00	560,375,700
島津製作所	267,700	2,670.00	714,759,000
バンダイナムコホールディングス	139,600	3,840.00	536,064,000
パイロットコーポレーション	50,200	5,330.00	267,566,000
任天堂	20,600	44,770.00	922,262,000
沖縄電力	220,700	2,792.00	616,194,400
西武ホールディングス	327,100	2,030.00	664,013,000
鴻池運輸	53,000	1,829.00	96,937,000
日本航空	278,500	4,011.00	1,117,063,500
コーエーテクモホールディングス	52,300	2,260.00	118,198,000
日本ユニシス	783,900	2,094.00	1,641,486,600
東京放送ホールディングス	27,200	2,616.00	71,155,200
日本電信電話	101,000	5,766.00	582,366,000
東映	98,300	11,240.00	1,104,892,000
ソフトバンクグループ	213,800	9,469.00	2,024,472,200
伊藤忠商事	170,000	1,897.50	322,575,000
兼松	189,600	1,366.00	258,993,600
三井物産	283,600	1,625.00	460,850,000
住友商事	288,600	1,648.50	475,757,100
三菱商事	790,600	2,757.00	2,179,684,200
P A L T A C	43,400	4,625.00	200,725,000
パルグループホールディングス	90,400	3,295.00	297,868,000
エディオン	179,100	1,234.00	221,009,400
ドンキホーテホールディングス	17,200	5,070.00	87,204,000
青山商事	19,900	4,045.00	80,495,500
ケーズホールディングス	176,200	2,709.00	477,325,800
ニトリホールディングス	15,800	17,690.00	279,502,000
ペルーナ	99,900	1,217.00	121,578,300
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,306,100	735.20	3,901,044,720
りそなホールディングス	1,575,400	581.30	915,780,020
三井住友トラスト・ホールディングス	146,800	4,055.00	595,274,000
ジャフコ	38,600	5,660.00	218,476,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	417,100	705.00	294,055,500
岩井コスモホールディングス	185,700	1,444.00	268,150,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	67,100	1,785.00	119,773,500
T & Dホールディングス	732,100	1,716.50	1,256,649,650
東京センチュリー	162,200	4,780.00	775,316,000
オリックス	926,400	1,856.50	1,719,861,600
三井不動産	441,000	2,545.50	1,122,565,500
ルネサンス	68,600	1,774.00	121,696,400
アミューズ	24,300	2,937.00	71,369,100
日本郵政	150,800	1,270.00	191,516,000
合計 93銘柄	29,310,700	-	64,448,806,540

年金日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年11月21日現在 金額(円)	平成29年11月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	162,251,866	1,823,848,626
国債証券	9,654,203,600	9,592,038,507
地方債証券	419,707,800	-
特殊債券	645,438,753	200,343,618
社債券	2,898,506,160	3,222,278,100
派生商品評価勘定	2,216,976	5,113,368
未収入金	861,816,700	119,424,000
未収利息	29,096,747	24,783,800
前払費用	2,034,974	2,630,331
差入委託証拠金	1,440,000	5,280,000
流動資産合計	14,676,713,576	14,995,740,350
資産合計	14,676,713,576	14,995,740,350
負債の部		
流動負債		
前受金	2,480,000	5,020,000
未払金	822,907,100	120,710,400
未払解約金	921,339	1,293,939
その他未払費用	33	-
流動負債合計	826,308,472	127,024,339
負債合計	826,308,472	127,024,339
純資産の部		
元本等		
元本	11,182,441,912	11,951,905,673
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,667,963,192	2,916,810,338
元本等合計	13,850,405,104	14,868,716,011
純資産合計	13,850,405,104	14,868,716,011
負債純資産合計	14,676,713,576	14,995,740,350

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	12,032,337,124円	11,182,441,912円
期中追加設定元本額	1,170,933,527円	2,115,895,011円
期中一部解約元本額	2,020,828,739円	1,346,431,250円
元本の内訳		
大和住銀DC日本債券ファンド	322,662,174円	359,985,490円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,469,338,311円	1,570,555,683円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,995,088,027円	2,213,421,537円
大和住銀DC年金設計ファンド70	795,704,148円	932,930,394円
大和住銀年金専用日本債券F-1（適格機関投資家限定）	5,376,674,425円	5,776,184,290円
大和住銀日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	840,295,721円	769,279,631円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	26,164,739円	27,324,336円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	30,047,482円	32,692,117円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	6,907,990円	6,549,045円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	312,764,443円	257,760,620円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	6,794,452円	5,222,530円
合計	11,182,441,912円	11,951,905,673円
2. 受益権の総数	11,182,441,912口	11,951,905,673口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年11月21日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	92,092,200

地方債証券	4,506,800
特殊債証券	1,937,086
社債証券	22,839,940
合計	75,696,146

「計算期間」とは、「年金日本債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年1月28日から平成28年11月21日まで）を指しております。

（平成29年11月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	12,285,452
特殊債証券	509,618
社債証券	11,460,900
合計	24,255,970

「計算期間」とは、「年金日本債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年1月28日から平成29年11月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

区分	種類	平成28年11月21日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 売建 長期国債先物	303,076,976	-	300,860,000	2,216,976
	合計	-	-	300,860,000	2,216,976

区分	種類	平成29年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建 長期国債先物	1,655,446,632	-	1,660,560,000	5,113,368
	合計	-	-	1,660,560,000	5,113,368

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 1.2386円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,386円）」	1口当たり純資産額 1.2440円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,440円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	380 2年国債	1,380,000,000	1,387,534,800	
	国債証券	381 2年国債	590,000,000	593,363,000	
	国債証券	382 2年国債	580,000,000	583,456,800	
	国債証券	132 5年国債	510,000,000	515,513,100	
	国債証券	10 40年国債	440,000,000	430,007,600	
	国債証券	328 10年国債	560,000,000	581,442,400	
	国債証券	347 10年国債	700,000,000	705,012,000	
	国債証券	348 10年国債	120,000,000	120,822,000	
	国債証券	20 30年国債	40,000,000	53,933,200	

国債証券	22 30年国債	290,000,000	391,961,100
国債証券	34 30年国債	30,000,000	39,861,600
国債証券	39 30年国債	60,000,000	76,363,200
国債証券	44 30年国債	200,000,000	245,726,000
国債証券	46 30年国債	130,000,000	153,501,400
国債証券	47 30年国債	260,000,000	313,359,800
国債証券	49 30年国債	20,000,000	23,122,200
国債証券	56 30年国債	270,000,000	269,028,000
国債証券	115 20年国債	620,000,000	772,594,400
国債証券	133 20年国債	430,000,000	522,050,100
国債証券	141 20年国債	200,000,000	240,908,000
国債証券	149 20年国債	550,000,000	647,564,500
国債証券	150 20年国債	270,000,000	313,804,800
国債証券	161 20年国債	300,000,000	302,382,000
国債証券	162 20年国債	160,000,000	160,998,400
国債証券	21 物価連動国債	140,000,000	147,728,107
特殊債券	125 住宅機構RMBS	99,834,000	100,063,618
特殊債券	126 住宅機構RMBS	100,000,000	100,280,000
社債券	1 積水ハウス劣後FR	200,000,000	202,322,000
社債券	4 日揮	100,000,000	100,109,800
社債券	5 日揮	100,000,000	100,139,300
社債券	1 日本土地建物	100,000,000	100,228,900
社債券	3 富士フイルムホールデイ	300,000,000	311,200,800
社債券	3 ニチアス	100,000,000	100,276,800
社債券	30 三菱マテリアル	200,000,000	200,246,600
社債券	6 オークマ	100,000,000	100,137,000
社債券	9 荏原製作所	100,000,000	100,225,600
社債券	12 パナソニック	100,000,000	100,799,100
社債券	12 ドンキホーテHD	100,000,000	100,136,100
社債券	60 クレディセゾン	100,000,000	99,565,100
社債券	7 三井住友トラ劣FR	100,000,000	100,050,000
社債券	15 東京センチュリーリース	300,000,000	300,256,500
社債券	71 アコム	100,000,000	100,920,800
社債券	74 アコム	100,000,000	100,417,900
社債券	10オリエントコーポレーション	100,000,000	100,041,600
社債券	1 日立キャピタル劣FR	100,000,000	100,054,000
社債券	4 アプラスフィナンシャル	100,000,000	100,207,000
社債券	1 三井住友海劣FR	100,000,000	101,000,000
社債券	1 三菱地所劣後FR	100,000,000	100,250,000
社債券	1 東京電力パワー	200,000,000	201,276,400
社債券	5 東京電力パワー	100,000,000	100,539,500
社債券	8 東京電力パワー	100,000,000	100,239,300
社債券	AFL FL 10/23/47	100,000,000	101,638,000
合計	52銘柄	12,249,834,000	13,014,660,225

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

インターナショナル株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年11月21日現在 金額(円)	平成29年11月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	403,137,590	626,722,901
コール・ローン	937,689,110	1,013,279,104
株式	43,313,552,455	52,210,346,362

派生商品評価勘定	5,290	865,003
未収入金	320,834,695	475,836,835
未収配当金	10,147,456	15,152,012
流動資産合計	44,985,366,596	54,342,202,217
資産合計	44,985,366,596	54,342,202,217
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	60,186	857,085
未払金	190,930,064	293,827,258
未払解約金	171,877,071	155,248,287
その他未払費用	153	-
流動負債合計	362,867,474	449,932,630
負債合計	362,867,474	449,932,630
純資産の部		
元本等		
元本	15,016,324,143	13,751,048,459
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	29,606,174,979	40,141,221,128
元本等合計	44,622,499,122	53,892,269,587
純資産合計	44,622,499,122	53,892,269,587
負債純資産合計	44,985,366,596	54,342,202,217

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国株式及び外国投資証券についての受取配当金は、原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
----	---------------	---------------

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	15,975,049,219円	15,016,324,143円
期中追加設定元本額	6,475,806,800円	6,282,611,767円
期中一部解約元本額	7,434,531,876円	7,547,887,451円
元本の内訳		
大和住銀グローバルバランスファンド	109,711,624円	-
大和住銀DC外国株式ファンド	7,703,873,065円	7,713,681,038円
大和住銀DC年金設計ファンド30	59,364,701円	50,851,460円
大和住銀DC年金設計ファンド50	374,362,987円	280,529,733円
大和住銀DC年金設計ファンド70	464,169,771円	355,936,859円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	2,377,262,276円	2,816,425,983円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	18,972,377円	7,089,194円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国株式ファンドVA	2,293,879,341円	1,643,312,519円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	372,815,672円	182,345,556円
大和住銀外国株式ファンドMSVA（適格機関投資家限定）	1,120,274,182円	628,166,839円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	1,098,644円	830,433円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	5,718,674円	4,708,158円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	2,884,286円	2,759,417円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	104,989,766円	59,018,107円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	6,946,777円	5,393,163円
合計	15,016,324,143円	13,751,048,459円
2. 受益権の総数	15,016,324,143口	13,751,048,459口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年11月21日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,429,699,193

合計	2,429,699,193
----	---------------

「計算期間」とは、「インターナショナル株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月7日から平成28年11月21日まで）を指しております。

（平成29年11月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	4,085,567,425
合計	4,085,567,425

「計算期間」とは、「インターナショナル株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月7日から平成29年11月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成28年11月21日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	155,300,000	-	155,354,896	54,896
合計		-	-	155,354,896	54,896

区分	種類	平成29年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	72,047,711	-	71,467,858	579,853
	イギリス・ポンド	12,819,176	-	12,713,298	105,878
	ユーロ	1,595,532	-	1,574,936	20,596
	売建				
	アメリカ・ドル	193,014,708	-	192,247,599	767,109
イギリス・ポンド	3,054,920	-	3,033,829	21,091	
ブラジル・リアル	68,992,791	-	69,066,746	73,955	
合計		-	-	350,104,266	7,918

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 2.9716円 「1口 = 1円（10,000口 = 29,716円）」	1口当たり純資産額 3.9191円 「1口 = 1円（10,000口 = 39,191円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ ・ドル	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	51,609	185.130	9,554,374.170	
	ALPHABET INC-CL A	9,531	1,035.890	9,873,067.590	
	AMAZON.COM INC	16,454	1,129.880	18,591,045.520	
	APPLE INC	132,941	170.150	22,619,911.150	
	BECTON DICKINSON AND CO	50,778	220.310	11,186,901.180	
	BLUEBIRD BIO INC	23,603	163.200	3,852,009.600	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	9,039	341.540	3,087,180.060	
	COHERENT INC	16,196	307.320	4,977,354.720	
	CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	72,100	47.740	3,442,054.000	
	DP WORLD LTD	152,035	23.510	3,574,342.850	
	EOG RESOURCES INC	52,900	101.640	5,376,756.000	
	FIRST REPUBLIC BANK/CA	41,914	92.310	3,869,081.340	
	GRIFOLS SA-ADR	439,967	23.280	10,242,431.760	
	ILLUMINA INC	45,173	209.020	9,442,060.460	
	JPMORGAN CHASE & CO	143,700	98.140	14,102,718.000	
	L BRANDS INC	198,789	50.480	10,034,868.720	
	LIBERTY GLOBAL PLC- C	80,559	29.110	2,345,072.490	
	LUMENTUM HOLDINGS INC	118,138	57.500	6,792,935.000	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	17,749	180.400	3,201,919.600	
	MICROSOFT CORP	132,500	82.400	10,918,000.000	
	MIDDLEBY CORP	17,876	113.690	2,032,322.440	
	NETEASE INC-ADR	8,810	367.500	3,237,675.000	
	NETFLIX INC	46,100	193.200	8,906,520.000	
	NEXTERA ENERGY INC	53,900	156.040	8,410,556.000	
	PAYPAL HOLDINGS INC	121,175	76.380	9,255,346.500	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	73,389	102.640	7,532,646.960	
	PRICELINE GROUP INC/THE	4,398	1,747.220	7,684,273.560	
	PROTHENA CORP PLC	25,600	51.930	1,329,408.000	
	ROSS STORES INC	184,000	72.250	13,294,000.000	
	SAGE THERAPEUTICS INC	51,020	85.680	4,371,393.600	
	SALESFORCE.COM INC	122,625	107.580	13,191,997.500	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	232,701	44.680	10,397,080.680	
	SOUTHWEST AIRLINES CO	138,900	54.710	7,599,219.000	
	SPLUNK INC	85,520	81.700	6,986,984.000	
	TAPESTRY INC	265,936	41.660	11,078,893.760	
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	160,994	48.740	7,846,847.560	
	TESLA INC	20,829	315.050	6,562,176.450	
	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	18,791	197.720	3,715,356.520	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	68,371	147.410	10,078,569.110	
	VULCAN MATERIALS CO	65,972	123.040	8,117,194.880	
	WORKDAY INC-CLASS A	72,024	111.680	8,043,640.320	
	ZOETIS INC	116,000	70.790	8,211,640.000	
	小計（アメリカ・ドル）42銘柄	3,760,606	-	334,967,826.050 (37,580,040,403)	
オースト ラリア・ ドル	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	581,048	21.140	12,283,354.720	
		小計（オーストラリア・ドル）1銘柄	581,048	-	12,283,354.720 (1,041,505,647)
香港 ・ドル	TENCENT HOLDINGS LTD	81,500	403.400	32,877,100.000	
		小計（香港・ドル）1銘柄	81,500	-	32,877,100.000 (472,115,156)
台湾 ・ドル	LARGAN PRECISION CO LTD	33,000	5,555.000	183,315,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	653,000	241.500	157,699,500.000	
		小計（台湾・ドル）2銘柄	686,000	-	341,014,500.000 (1,271,984,085)
イギリス ・ポンド	IQE PLC	1,355,549	1.742	2,361,366.350	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	130,839	38.460	5,032,067.940	
	PETRA DIAMONDS LTD	728,216	0.695	506,110.120	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	106,178	63.930	6,787,959.540	
		小計（イギリス・ポンド）4銘柄	2,320,782	-	14,687,503.950 (2,176,247,460)
スイス ・フラン	AMS AG	67,177	98.350	6,606,857.950	
		小計（スイス・フラン）1銘柄	67,177	-	6,606,857.950 (748,623,074)
スウェー デン・ク	ASSA ABLOY AB-B	436,000	170.000	74,120,000.000	
	HEXAGON AB-B SHS	138,606	421.100	58,366,986.600	

ローナ	小計(スウェーデン・クローナ) 2 銘柄	574,606	-	132,486,986.600 (1,762,076,922)	
インド ・ルピー	AXIS BANK LTD	940,530	542.400	510,143,472.000	
	HDFC BANK LIMITED	231,685	1,825.550	422,952,551.750	
	HDFC STANDARD LIFE INSURANCE	394,923	344.600	136,090,465.800	
	小計(インド・ルピー) 3 銘柄	1,567,138	-	1,069,186,489.550 (1,860,384,492)	
インドネ シア・ル ピア	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,992,500	21,175.000	63,366,187,500.000	
	小計(インドネシア・ルピア) 1 銘柄	2,992,500	-	63,366,187,500.000 (525,939,356)	
ブラジル ・リアル	LOJAS RENNER S.A.	125,412	35.140	4,406,977.680	
	RAIA DROGASIL SA	68,700	84.400	5,798,280.000	
	小計(ブラジル・リアル) 2 銘柄	194,112	-	10,205,257.680 (351,162,917)	
韓国 ・ウォン	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4,209	2,791,000.000	11,747,319,000.000	
	小計(韓国・ウォン) 1 銘柄	4,209	-	11,747,319,000.000 (1,204,100,198)	
ユーロ	ASML HOLDING NV	36,335	152.850	5,553,804.750	
	BNP PARIBAS	73,768	63.150	4,658,449.200	
	INTESA SANPAOLO SPA	1,656,667	2.772	4,592,280.920	
	SARTORIUS AG-VORZUG	40,924	77.840	3,185,524.160	
	TOTAL SA	138,689	46.285	6,419,220.360	
	小計(ユーロ) 5 銘柄	1,946,383	-	24,409,279.390 (3,216,166,652)	
合計		14,776,061	-	52,210,346,362 (52,210,346,362)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式 42銘柄	69.72%	71.99%
オーストラリア・ドル	外国株式 1 銘柄	1.93%	1.99%
香港・ドル	外国株式 1 銘柄	0.88%	0.90%
台湾・ドル	外国株式 2 銘柄	2.36%	2.44%
イギリス・ポンド	外国株式 4 銘柄	4.04%	4.17%
スイス・フラン	外国株式 1 銘柄	1.39%	1.43%
スウェーデン・クローナ	外国株式 2 銘柄	3.27%	3.37%
インド・ルピー	外国株式 3 銘柄	3.45%	3.56%
インドネシア・ルピア	外国株式 1 銘柄	0.98%	1.01%
ブラジル・リアル	外国株式 2 銘柄	0.65%	0.67%
韓国・ウォン	外国株式 1 銘柄	2.23%	2.31%
ユーロ	外国株式 5 銘柄	5.97%	6.16%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

インターナショナル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年11月21日現在 金額(円)	平成29年11月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	186,314,593	100,064,068
コール・ローン	80,229,568	101,981,793
国債証券	4,079,018,443	4,634,714,360

地方債証券	39,499,921	33,380,261
特殊債券	42,503,824	19,590,229
社債券	260,572,614	224,712,560
派生商品評価勘定	27,099,799	52,032,188
未収入金	29,968,839	-
未収利息	31,536,498	30,130,813
前払費用	8,757,803	12,190,982
差入委託証拠金	15,093,196	16,764,793
流動資産合計	4,800,595,098	5,225,562,047
資産合計	4,800,595,098	5,225,562,047
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,689,415	54,051,630
未払金	18,778,671	-
未払解約金	547,773	2,358,202
その他未払費用	29	-
流動負債合計	43,015,888	56,409,832
負債合計	43,015,888	56,409,832
純資産の部		
元本等		
元本	2,022,600,733	1,999,058,910
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,734,978,477	3,170,093,305
元本等合計	4,757,579,210	5,169,152,215
純資産合計	4,757,579,210	5,169,152,215
負債純資産合計	4,800,595,098	5,225,562,047

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,006,490,952円	2,022,600,733円
期中追加設定元本額	300,624,042円	312,753,701円
期中一部解約元本額	284,514,261円	336,295,524円
元本の内訳		
大和住銀DC外国債券ファンド	1,333,522,330円	1,275,688,033円
大和住銀DC年金設計ファンド30	130,825,996円	131,581,682円
大和住銀DC年金設計ファンド50	239,964,967円	272,211,155円
大和住銀DC年金設計ファンド70	200,261,441円	233,288,412円
大和住銀ライフプラン・外国債券	928,045円	-
大和住銀/T・ロウ・ブライス外国債券ファンドVA	52,052,676円	29,279,996円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	2,140,235円	2,303,902円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	3,686,008円	4,052,856円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	1,542,337円	1,452,423円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	49,804,622円	41,497,138円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	7,872,076円	7,703,313円
合計	2,022,600,733円	1,999,058,910円
2. 受益権の総数	2,022,600,733口	1,999,058,910口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年11月21日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	112,895,900

地方債証券	766,914
特殊債証券	63,661
社債証券	5,332,645
合計	108,393,830

「計算期間」とは、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年2月23日から平成28年11月21日まで）を指しております。

（平成29年11月20日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	40,102,443
地方債証券	388,697
特殊債証券	223,286
社債証券	972,277
合計	41,240,131

「計算期間」とは、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年2月23日から平成29年11月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

区分	種類	平成28年11月21日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建				
	EURO-BOBL FUTURE DEC16	46,631,319	-	46,207,815	423,504
	US 2YR NOTE(CBT) DEC16	121,136,597	-	120,606,117	530,480
	US ULTRA BOND CBT DEC16	41,640,922	-	36,044,881	5,596,041
	売建				
	EURO-BUND FUTURE DEC16	37,651,857	-	37,816,554	164,697
	合計	-	-	240,675,367	6,714,722

区分	種類	平成29年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建				
	US 5YR NOTE(CBT) DEC17	131,455,132	-	131,192,181	262,951
	US ULTRA BOND CBT DEC17	37,601,180	-	37,478,471	122,709
	売建				
	EURO-BOBL FUTURE DEC17	121,460,320	-	121,543,329	83,009
	EURO-BUND FUTURE DEC17	85,552,603	-	85,833,734	281,131
	EURO BUXL 30Y BND DEC17	65,077,525	-	65,450,462	372,937
	LONG GILT FUTURE DEC17	18,341,964	-	18,479,762	137,798
	US 2YR NOTE(CBT) DEC17	72,567,649	-	72,346,774	220,875
	合計	-	-	532,324,713	1,039,660

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

（通貨関連）

区分	種類	平成28年11月21日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	588,892,240	-	608,911,668	20,019,428
	カナダ・ドル	46,073,134	-	47,188,306	1,115,172
	イギリス・ポンド	63,521,899	-	67,984,111	4,462,212
	スイス・フラン	11,591,115	-	11,773,210	182,095
	ノルウェー・クローネ	12,640,343	-	12,602,800	37,543
	メキシコ・ペソ	21,195,630	-	21,393,332	197,702
	ハンガリー・フォリント	2,091,614	-	2,113,736	22,122
	ユーロ	243,726,662	-	243,608,039	118,623
	売建				
	アメリカ・ドル	432,160,397	-	443,323,807	11,163,410
	オーストラリア・ドル	35,801,396	-	35,178,922	622,474
	シンガポール・ドル	12,491,820	-	12,548,520	56,700
	イギリス・ポンド	8,398,290	-	8,763,520	365,230
	デンマーク・クローネ	38,349,740	-	38,544,780	195,040
	スウェーデン・クローナ	120,167,685	-	121,482,651	1,314,966
	メキシコ・ペソ	81,719,100	-	83,441,150	1,722,050
	ルーマニア・レイ	75,369,460	-	75,485,636	116,176
	南アフリカ・ランド	15,216,803	-	14,899,373	317,430
	ポーランド・ズロチ	7,072,940	-	7,001,120	71,820
ハンガリー・フォリント	69,299,400	-	71,095,011	1,795,611	
合計	-	-	1,927,339,692	10,125,106	

区分	種類	平成29年11月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,713,176,430	-	1,686,757,027	26,419,403
	カナダ・ドル	95,458,396	-	92,763,487	2,694,909
	オーストラリア・ドル	355,019,491	-	343,501,902	11,517,589
	イギリス・ポンド	145,024,787	-	143,415,669	1,609,118
	スイス・フラン	9,281,938	-	9,194,310	87,628
	ノルウェー・クローネ	15,432,262	-	14,929,560	502,702
	スウェーデン・クローナ	54,398,747	-	53,093,590	1,305,157
	チェコ・コルナ	49,929,757	-	55,083,000	5,153,243
	ルーマニア・レイ	54,715,148	-	52,816,412	1,898,736
	ロシア・ルーブル	34,381	-	33,840	541
	南アフリカ・ランド	26,678,440	-	26,354,869	323,571
	タイ・バーツ	52,799,863	-	51,982,600	817,263
	ポーランド・ズロチ	32,190,633	-	31,935,825	254,808
	ユーロ	83,939,591	-	82,918,940	1,020,651
	売建				
	アメリカ・ドル	1,035,765,434	-	1,018,324,991	17,440,443
	オーストラリア・ドル	397,274,803	-	384,556,539	12,718,264
	シンガポール・ドル	9,856,014	-	9,725,072	130,942
	イギリス・ポンド	106,931,594	-	105,858,387	1,073,207
イスラエル・シケル	70,403,791	-	69,402,377	1,001,414	
スイス・フラン	51,903,200	-	51,647,050	256,150	
デンマーク・クローネ	29,373,901	-	29,225,465	148,436	
スウェーデン・クローナ	82,672,733	-	79,600,286	3,072,447	
メキシコ・ペソ	231,794,864	-	224,855,902	6,938,962	
チェコ・コルナ	2,161,950	-	2,244,600	82,650	
ルーマニア・レイ	53,993,848	-	52,816,412	1,177,436	
ユーロ	505,422,126	-	506,978,126	1,556,000	
合計	-	-	5,180,016,238	979,782	

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 2.3522円 「1口 = 1円（10,000口 = 23,522円）」	1口当たり純資産額 2.5858円 「1口 = 1円（10,000口 = 25,858円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ・ドル	国債証券	T 1.5 02/28/23	1,120,000.000	1,086,041.600	
	国債証券	T 1.875 05/31/22	2,104,000.000	2,090,850.000	
	国債証券	T 2 02/15/25	801,000.000	787,038.570	
	国債証券	T 2.5 02/15/45	1,007,000.000	951,141.710	
	国債証券	T 2.75 02/28/18	4,290,000.000	4,307,074.200	
	国債証券	T 3 02/15/47	691,000.000	719,717.960	
	国債証券	T 3.375 05/15/44	951,000.000	1,059,176.250	
	国債証券	T 6.25 05/15/30	385,000.000	544,428.500	
	国債証券	TII 0.125 04/15/22	630,000.000	635,318.150	
	国債証券	TII 0.375 01/15/27	465,000.000	468,074.100	
	社債券	AEP 6.375 04/01/36	15,000.000	19,515.900	
	社債券	BHI 3.2 08/15/21	25,000.000	25,648.250	
	社債券	ENBL 6.25 03/15/20	20,000.000	21,191.000	
	社債券	MCD 2.625 01/15/22	25,000.000	25,187.250	
	社債券	MLM 4.25 07/02/24	15,000.000	15,919.950	
	社債券	ORLY 3.85 06/15/23	10,000.000	10,471.300	
	社債券	PEMEX 4.5 01/23/26	230,000.000	228,505.000	
	社債券	PX 2.45 02/15/22	25,000.000	25,054.500	
	社債券	RGA 5 06/01/21	25,000.000	26,842.000	
	社債券	SBAC 3.598 04/15/18	25,000.000	25,002.000	
社債券	SCCO 5.25 11/08/42	30,000.000	32,995.200		
	小計（アメリカ・ドル）21銘柄		12,889,000.000	13,105,193.390 (1,470,271,646)	
カナダ ・ドル	国債証券	CAN 2.5 06/01/24	513,000.000	535,859.280	
	国債証券	CAN 3.5 12/01/45	205,000.000	255,696.500	
	小計（カナダ・ドル）2銘柄		718,000.000	791,555.780 (69,498,597)	
オーストラ リア・ドル	国債証券	ACGB 3 03/21/47	262,000.000	244,757.780	
	地方債証券	NSWTC 3 03/20/28	130,000.000	130,080.600	
	地方債証券	NSWTC 4 05/20/26	241,000.000	263,600.980	
	特殊債券	KFW 6 08/20/20	210,000.000	231,044.100	
	小計（オーストラリア・ドル）4銘柄		843,000.000	869,483.460 (73,723,503)	
シンガ ポール・ドル	国債証券	SIGB 3.125 09/01/22	332,000.000	353,214.800	
	小計（シンガポール・ドル）1銘柄		332,000.000	353,214.800 (29,224,993)	
イギリス ・ポンド	国債証券	UKT 1.25 07/22/18	895,000.000	899,904.600	
	国債証券	UKT 3.5 07/22/68	370,000.000	601,405.400	
	国債証券	UKT 4.25 06/07/32	85,000.000	113,866.850	
	国債証券	UKTI 1.875 11/22/22	223,000.000	363,434.740	
	小計（イギリス・ポンド）4銘柄		1,573,000.000	1,978,611.590 (293,170,879)	
イスラエ ル・シユケ ル	国債証券	ILGOV 1.75 08/31/25	2,120,000.000	2,160,301.200	
	小計（イスラエル・シユケル）1銘柄		2,120,000.000	2,160,301.200 (68,978,417)	
デンマー ク・ク ローネ	国債証券	DGB 3 11/15/21	1,740,000.000	1,979,545.800	
	社債券	RDKRE 2 04/01/24	1,400,000.000	1,541,750.000	
	小計（デンマーク・クローネ）2銘柄		3,140,000.000	3,521,295.800 (62,362,149)	
スウェー デン・ク ローナ	国債証券	SGB 1 11/12/26	485,000.000	506,160.550	
	国債証券	SGB 3.5 03/30/39	145,000.000	199,122.700	
	国債証券	SGB 3.5 06/01/22	720,000.000	842,292.000	
	社債券	NDASS 1 04/08/22	2,100,000.000	2,145,990.000	
	社債券	SWEDA 1 06/15/22	2,000,000.000	2,042,240.000	

	小計(スウェーデン・クローナ) 5 銘柄		5,450,000.000	5,735,805.250 (76,286,210)
メキシコ ・ペソ	国債証券	MBONO 10 12/05/24	1,010,000.000	1,170,165.800
	国債証券	MBONO 6.5 06/09/22	35,300,000.000	34,481,040.000
	国債証券	MBONO 7.5 06/03/27	413,000.000	419,624.520
	国債証券	MBONO 7.75 11/13/42	3,795,000.000	3,857,883.150
	小計(メキシコ・ペソ) 4 銘柄		40,518,000.000	39,928,713.470 (236,777,271)
マレーシ ア・リン ギット	国債証券	MGS 3.795 09/30/22	1,775,000.000	1,768,290.500
	国債証券	MGS 4.935 09/30/43	1,000,000.000	990,760.000
	小計(マレーシア・リングット) 2 銘柄		2,775,000.000	2,759,050.500 (74,439,182)
ユーロ	国債証券	BGB 4.25 03/28/41	393,000.000	615,257.220
	国債証券	BGB 4.5 03/28/26	164,000.000	221,176.960
	国債証券	BTPS 0.7 05/01/20	1,350,000.000	1,377,810.000
	国債証券	BTPS 1.35 04/15/22	927,000.000	962,392.860
	国債証券	BTPS 2 12/01/25	276,000.000	286,303.080
	国債証券	BTPS 2.7 03/01/47	28,000.000	26,382.720
	国債証券	BTPS 3.5 06/01/18	305,000.000	311,395.850
	国債証券	BTPS 3.75 03/01/21	120,000.000	134,366.400
	国債証券	BTPS 4 02/01/37	35,000.000	42,401.100
	国債証券	BTPS 4.25 09/01/19	145,000.000	156,714.550
	国債証券	BTPS 4.5 02/01/18	531,000.000	536,140.080
	国債証券	BTPS 4.5 03/01/24	625,000.000	755,800.000
	国債証券	BTPS 4.5 03/01/26	1,279,000.000	1,573,707.180
	国債証券	BTPS 4.5 08/01/18	126,000.000	130,353.300
	国債証券	BTPS 4.75 09/01/21	880,000.000	1,029,212.800
	国債証券	BTPS 5.5 09/01/22	2,005,000.000	2,471,663.750
	国債証券	CZECH 3.875 05/24/22	375,000.000	442,353.750
	国債証券	DBR 0.25 02/15/27	864,000.000	861,399.360
	国債証券	DBR 1.25 08/15/48	110,000.000	110,160.600
	国債証券	DBR 2 01/04/22	430,000.000	474,608.200
	国債証券	FRTR 0 05/25/22	420,000.000	425,464.200
	国債証券	FRTR 0.5 05/25/26	672,000.000	679,338.240
	国債証券	FRTR 1.75 05/25/66	70,000.000	67,037.600
	国債証券	FRTR 2.25 05/25/24	336,000.000	384,992.160
	国債証券	FRTR 3.25 05/25/45	532,000.000	724,658.480
	国債証券	FRTR 4 10/25/38	498,000.000	741,258.060
	国債証券	FRTR 4.75 04/25/35	47,000.000	73,706.340
	国債証券	FRTR 5.5 04/25/29	117,000.000	178,494.030
	国債証券	FRTR 5.75 10/25/32	176,000.000	291,962.880
	国債証券	IRISH 4.5 04/18/20	123,000.000	138,108.090
	国債証券	IRISH 4.5 10/18/18	78,000.000	81,650.400
	国債証券	IRISH 5.4 03/13/25	180,000.000	245,293.200
	国債証券	NETHER 5.5 01/15/28	230,000.000	345,943.000
	国債証券	RAGB 3.15 06/20/44	207,000.000	288,030.150
国債証券	ROMANI 3.625 04/24/24	275,000.000	317,157.500	
国債証券	SLOREP 1.25 03/22/27	445,000.000	462,969.100	
社債券	DEXGRP 1.625 10/29/18	155,000.000	158,039.550	
社債券	DNBNO 1.125 11/12/18	100,000.000	101,536.000	
社債券	HETAR 2.375 12/13/22	200,000.000	219,704.000	
社債券	ISLBAN 1.75 09/07/20	200,000.000	207,642.000	
	小計(ユーロ) 40 銘柄		16,029,000.000	18,652,584.740 (2,457,664,563)
合計				4,912,397,410 (4,912,397,410)

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	28.44%	29.93%
	社債券 11銘柄		
カナダ・ドル	国債証券 2 銘柄	1.34%	1.41%

オーストラリア・ドル	国債証券	1 銘柄	1.43%	1.50%
	地方債証券	2 銘柄		
	特殊債券	1 銘柄		
シンガポール・ドル	国債証券	1 銘柄	0.57%	0.59%
イギリス・ポンド	国債証券	4 銘柄	5.67%	5.97%
イスラエル・シェケル	国債証券	1 銘柄	1.33%	1.40%
デンマーク・クローネ	国債証券	1 銘柄	1.21%	1.27%
	社債券	1 銘柄		
スウェーデン・クローナ	国債証券	3 銘柄	1.48%	1.55%
	社債券	2 銘柄		
メキシコ・ペソ	国債証券	4 銘柄	4.58%	4.82%
マレーシア・リングgit	国債証券	2 銘柄	1.44%	1.52%
ユーロ	国債証券	36銘柄	47.54%	50.04%
	社債券	4 銘柄		

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等並びに時価の状況表
注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

【大和住銀DC年金設計ファンド50】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,528,587,753	7,252,474,694
未収入金	55,829	6,231
流動資産合計	6,528,643,582	7,252,480,925
資産合計	6,528,643,582	7,252,480,925
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,167,198	4,940,727
未払受託者報酬	2,709,304	3,012,649
未払委託者報酬	34,544,138	38,411,674
その他未払費用	534,074	589,053
流動負債合計	38,954,714	46,954,103
負債合計	38,954,714	46,954,103
純資産の部		
元本等		
元本	3,654,758,952	3,535,217,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,834,929,916	3,670,309,676
(分配準備積立金)	1,477,626,645	2,069,254,002
元本等合計	6,489,688,868	7,205,526,822
純資産合計	6,489,688,868	7,205,526,822
負債純資産合計	6,528,643,582	7,252,480,925

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第15期 平成27年11月20日 平成28年11月21日	自 至	第16期 平成28年11月22日 平成29年11月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		108,410,840		1,024,937,312
営業収益合計		108,410,840		1,024,937,312
営業費用				
受託者報酬		5,342,573		5,892,283
委託者報酬		68,118,815		75,127,545
その他費用		534,074		589,053
営業費用合計		73,995,462		81,608,881
営業利益又は営業損失（　）		182,406,302		943,328,431
経常利益又は経常損失（　）		182,406,302		943,328,431
当期純利益又は当期純損失（　）		182,406,302		943,328,431
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）		21,090,766		50,133,464
期首剰余金又は期首欠損金（　）		2,882,700,580		2,834,929,916
剰余金増加額又は欠損金減少額		281,965,005		257,338,264
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		281,965,005		257,338,264
剰余金減少額又は欠損金増加額		168,420,133		315,153,471
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		168,420,133		315,153,471
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（　）		2,834,929,916		3,670,309,676

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年11月22日から平成29年11月20日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第15期	第16期
	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,470,842,429円	3,654,758,952円
期中追加設定元本額	387,981,906円	285,008,907円
期中一部解約元本額	204,065,383円	404,550,713円
2. 受益権の総数	3,654,758,952口	3,535,217,146口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期	第16期
自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,103,568円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,966,797円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期	
	平成29年11月20日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第15期(平成28年11月21日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	94,261,243
合計	94,261,243

第16期(平成29年11月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	900,664,034
合計	900,664,034

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第15期(平成28年11月21日現在)

該当事項はありません。

第16期(平成29年11月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自平成28年11月22日至平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 1.7757円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,757円)」	1口当たり純資産額 2.0382円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,382円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	年金日本株式マザーファンド	1,133,015,561	2,695,670,622	
	親投資信託 受益証券	年金日本債券マザーファンド	2,213,421,537	2,753,496,392	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル株式マザー ファンド	280,529,733	1,099,424,076	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル債券マザー ファンド	272,211,155	703,883,604	
合計	4銘柄		3,899,177,986	7,252,474,694	

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀DC年金設計ファンド30」に記載のとおりであります。

【大和住銀DC年金設計ファンド70】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,645,370,052	6,598,263,952
未収入金	2,170,433	2,859,335
流動資産合計	5,647,540,485	6,601,123,287
資産合計	5,647,540,485	6,601,123,287
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,883,266	3,652,354
未払受託者報酬	2,286,484	2,688,155
未払委託者報酬	34,869,547	40,995,006
その他未払費用	457,221	519,328
流動負債合計	41,496,518	47,854,843
負債合計	41,496,518	47,854,843
純資産の部		
元本等		
元本	2,716,340,381	2,642,888,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,889,703,586	3,910,379,889
（分配準備積立金）	1,544,961,997	2,071,309,243
元本等合計	5,606,043,967	6,553,268,444
純資産合計	5,606,043,967	6,553,268,444
負債純資産合計	5,647,540,485	6,601,123,287

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第15期 平成27年11月20日 平成28年11月21日	自 至	第16期 平成28年11月22日 平成29年11月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		345,734,953		1,194,122,231
営業収益合計		345,734,953		1,194,122,231
営業費用				
受託者報酬		4,573,962		5,194,969
委託者報酬		69,754,348		79,224,544
その他費用		457,221		519,328
営業費用合計		74,785,531		84,938,841
営業利益又は営業損失（ ）		420,520,484		1,109,183,390
経常利益又は経常損失（ ）		420,520,484		1,109,183,390
当期純利益又は当期純損失（ ）		420,520,484		1,109,183,390
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		55,055,986		66,129,472
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,186,389,248		2,889,703,586
剰余金増加額又は欠損金減少額		342,392,561		368,616,353
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		342,392,561		368,616,353
剰余金減少額又は欠損金増加額		273,613,725		390,993,968
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		273,613,725		390,993,968
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,889,703,586		3,910,379,889

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年11月22日から平成29年11月20日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第15期	第16期
	平成28年11月21日現在	平成29年11月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,596,454,937円	2,716,340,381円
期中追加設定元本額	345,149,754円	291,843,926円
期中一部解約元本額	225,264,310円	365,295,752円
2. 受益権の総数	2,716,340,381口	2,642,888,555口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期	第16期
自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 8,191,348円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 8,611,092円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	
	自 平成28年11月22日	至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期	
	平成29年11月20日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第15期(平成28年11月21日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	290,396,444
合計	290,396,444

第16期(平成29年11月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,098,246,986
合計	1,098,246,986

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第15期(平成28年11月21日現在)

該当事項はありません。

第16期(平成29年11月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自平成28年11月22日至平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第15期 平成28年11月21日現在	第16期 平成29年11月20日現在
1口当たり純資産額 2.0638円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,638円)」	1口当たり純資産額 2.4796円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,796円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	年金日本株式マザーファンド	1,445,657,878	3,439,509,223	
	親投資信託 受益証券	年金日本債券マザーファンド	932,930,394	1,160,565,410	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル株式マザー ファンド	355,936,859	1,394,952,144	
	親投資信託 受益証券	インターナショナル債券マザー ファンド	233,288,412	603,237,175	
合計		4銘柄	2,967,813,543	6,598,263,952	

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀DC年金設計ファンド30」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年12月末現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30

資産総額	3,508,111,496 円
負債総額	3,938,532 円
純資産総額(-)	3,504,172,964 円
発行済数量	2,087,135,573 口
1単位当り純資産額(/)	1.6789 円

大和住銀DC年金設計ファンド50

資産総額	7,367,292,035 円
負債総額	10,054,034 円
純資産総額(-)	7,357,238,001 円
発行済数量	3,534,165,609 口
1単位当り純資産額(/)	2.0817 円

大和住銀DC年金設計ファンド70

資産総額	6,764,413,586 円
負債総額	10,195,088 円
純資産総額(-)	6,754,218,498 円
発行済数量	2,645,983,706 口
1単位当り純資産額(/)	2.5526 円

(参考)年金日本株式マザーファンド

資産総額	68,446,262,274 円
負債総額	306,030,130 円
純資産総額(-)	68,140,232,144 円
発行済数量	27,472,756,118 口
1単位当り純資産額(/)	2.4803 円

(参考)年金日本債券マザーファンド

資産総額	15,246,550,402 円
負債総額	325,406,019 円
純資産総額(-)	14,921,144,383 円
発行済数量	11,996,128,045 口
1単位当り純資産額(/)	1.2438 円

(参考)インターナショナル株式マザーファンド

資産総額	55,934,362,077 円
負債総額	510,758,264 円
純資産総額(-)	55,423,603,813 円
発行済数量	13,673,907,628 口
1単位当り純資産額(/)	4.0532 円

(参考)インターナショナル債券マザーファンド

資産総額	5,285,615,001 円
負債総額	65,667,585 円
純資産総額(-)	5,219,947,416 円
発行済数量	1,983,507,522 口
1単位当り純資産額(/)	2.6317 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典 ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年12月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

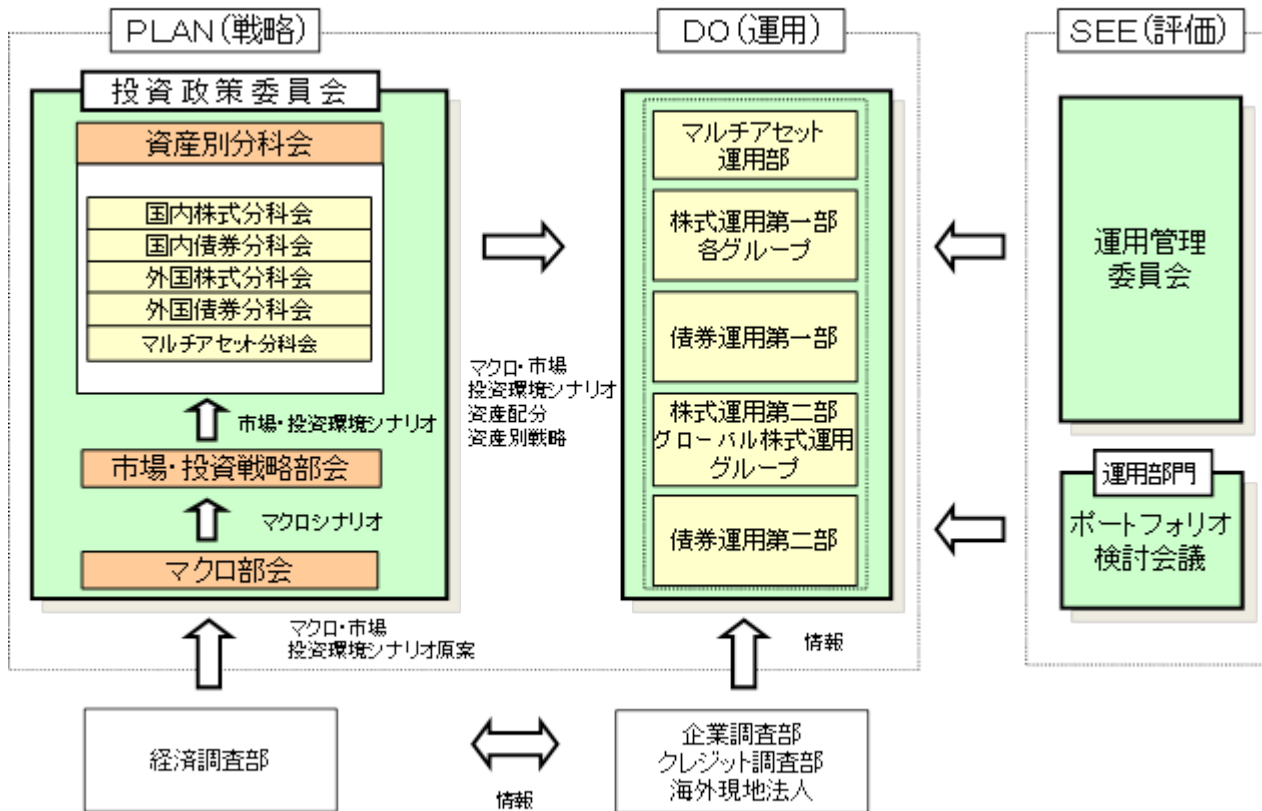
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、410本であり、その純資産総額は、約3,464,731百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	83,078百万円
追加型株式投資信託	295	3,036,733百万円
単位型公社債投資信託	84	344,919百万円
合計	410	3,464,731百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,648	110,298
器具備品	1 80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	1 10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		

ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034
(単位：千円)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474

広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010
給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123

その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247
当期純利益	5,528,988	4,830,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日
----------------------	------	-----------	-----	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264

退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500
--------------	-----------	-----------

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	644,694	447,651
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表
円)

(単位:千

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金

21,507,926

前払費用

193,064

未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	83,605
器具備品	1	72,691
土地		710
リース資産	1	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		99,843
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797

未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	<u>4,532,899</u>
固定負債	
リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	<u>1,612,291</u>
負債合計	<u>6,145,191</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	<u>156,268</u>
---------	----------------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	25,940,652
---------	------------

利益剰余金合計	<u>27,384,383</u>
---------	-------------------

株主資本合計

株主資本合計	<u>29,540,652</u>
--------	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	96,324
--------------	--------

評価・換算差額等合計	<u>96,324</u>
------------	---------------

純資産合計

純資産合計	<u>29,636,977</u>
-------	-------------------

負債純資産合計

負債純資産合計	<u>35,782,168</u>
---------	-------------------

(2) 中間損益計算書
千円)

(単位 :

		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,145,198
運用受託報酬			2,233,323
その他営業収益			45,299
営業収益計			15,423,822
営業費用			8,507,202
一般管理費	1		3,652,164
営業利益			3,264,455
営業外収益			
受取配当金			4,523
受取利息			107
投資有価証券売却益			6,350
雑収入			1,300
営業外収益計			12,282
営業外費用			
為替差損			397
営業外費用計			397
経常利益			3,276,340
税引前中間純利益			3,276,340
法人税、住民税及び事業税			907,617
法人税等調整額			114,893
法人税等合計			1,022,511
中間純利益			2,253,828

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

当中間期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	160,121	160,121	58,406	58,406	101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,507,926	21,507,926	-
(2) 未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	-
(3) 未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	-
(4) 未収入金	60,178	60,178	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,906,710	6,906,710	-
資産計	32,838,589	32,838,589	-
(1) 未払手数料	1,328,201	1,328,201	-
(2) 未払費用	857,488	857,488	-
負債計	2,185,689	2,185,689	-

（ ） 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	111,976

小計	3,100,479	3,212,455	111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,697円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	585円41銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2)訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成29年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
(T.Rowe Price International Ltd)

資本金の額

平成29年12月末現在：174百万米ドル（約19,662百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成29年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.00円）によります。

事業の内容

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)投資顧問会社

委託会社より、運用指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)販売会社

大和証券株式会社の親会社である株式会社大和証券グループ本社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成29年2月21日
有価証券報告書	平成29年2月21日
半期報告書	平成29年8月21日
有価証券届出書の訂正届出書	平成29年8月21日
有価証券届出書の訂正届出書	平成29年10月2日

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド30の平成28年11月22日から平成29年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド30の平成29年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド50の平成28年11月22日から平成29年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド50の平成29年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド70の平成28年11月22日から平成29年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド70の平成29年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。